

鹿児島いずみのご案内

～ディスクロージャー誌2011～

鹿児島いずみ農業協同組合

目 次

あいさつ

1. 経営理念	3
2. 経営方針	4
3. 経営管理体制	5
4. 事業の概況（平成22年度）	5
5. 事業活動のトピックス	6
6. 農業振興活動	6
7. 地域貢献情報	8
8. リスク管理の状況	10
9. 自己資本の状況	18
10. 主な事業の内容	19

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	29
4. 注記表	30
5. 剰余金処分計算書	40
6. 部門別損益計算書	41

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	43
2. 利益総括表	43
3. 資金運用収支の内訳	44
4. 受取・支払利息の増減額	44

III 事業の概況

1. 信用事業	45
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	5 5
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	5 6
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	5 8
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	5 8

IV 経営諸指標

1. 利益率	5 9
2. 貯貸率・貯証率	5 9

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	6 1
2. 自己資本の充実度に関する事項	6 2
3. 信用リスクに関する事項	6 4
4. 信用リスク削減手法に関する事項	6 9
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 1
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	7 1
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	7 1
8. 金利リスクに関する事項	7 3

VI 連結情報

1. グループの概況	74
（1）グループの事業系統図	
（2）子会社等の状況	
（3）連結事業概況	
（4）最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
（5）連結貸借対照表	
（6）連結損益計算書	
（7）連結剰余金計算書	
（8）連結キャッシュ・フロー計算書	
（9）連結注記表	
（10）連結ベースのリスク管理債権残高	
（11）連結ベースの事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	95
（1）自己資本の構成に関する事項	
（2）自己資本の充実度に関する事項	
（3）信用リスクに関する事項	
（4）信用リスク削減手法に関する事項	
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
（6）証券化エクスポージャーに関する事項	
（7）オペレーショナル・リスクに関する事項	
（8）出資等エクスポージャーに関する事項	
（9）金利リスクに関する事項	

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認 106

【JAの概要】

1. 機構図	107
2. 役員構成（役員一覧）	108
3. 組合員数	108
4. 組合員組織の状況	109
5. 特定信用事業代理業者の状況	109
6. 地区一覧	110
7. 沿革・あゆみ	110
8. 店舗等のご案内	112

法定開示項目掲載ページ一覧 113

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A鹿児島いずみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2011」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年 6 月

鹿児島いずみ農業協同組合

J A のプロフィール

◇設 立	平成 4 年 3 月	◇組合員数	1 6, 6 9 9 人
◇本店所在地	出水市高尾野町	◇役員数	2 3 人
◇出 資 金	3 0 億円	◇職員数	4 4 6 人
◇総 資 産	1, 1 9 6 億円	◇施設数	5 7
◇単体自己資本比率	1 4. 8 5 %	(平成 23 年 2 月末現在)	



ごあいさつ

平成22年度の国内経済は、輸出の増加や経済政策効果による個人消費の伸びによりゆるやかな回復基調にありましたが、円高や海外景気の減速にともない輸出が鈍化するなど厳しい状況にあります。

一方、農業面においては、全国的な異常気象により農産物の生産量が減少するなど被害が発生しました。販売価格は安定したものの、景気の不透明感から消費動向は低調で推移するなど生産品目毎に格差の激しい年となりました。

また、新たな政権のもとで「戸別所得補償モデル事業」が開始され、さらにTPP（環太平洋経済連携協定）への参加問題が唐突に表明されるなど、日本の農業や地域社会に衝撃と危機感を募らせる年となりました。

こうした情勢の中、JA各事業にご協力を賜り誠にありがとうございました。

畜産事業においては、宮崎県において発生した口蹄疫により事業全般に影響を受けましたが、JA・JAグループによる経営安定対策を実施するとともに補助事業の積極的な活用をはかり生産基盤の維持と農家経営の安定につとめました。

園芸農産事業においては、専門的指導体制の強化による増収・品質向上対策に取り組むとともに安心・安全な農産物の生産・販売体制の確立につとめました。

販売面においては、消費地交流や産地情報の定期的な発信による有利販売につとめました。

生活事業においては、組合員給油カードの普及拡大に取り組み安価な燃料供給につとめました。介護福祉事業においては、快適で安心できる生活環境づくりに取り組み、老人ホーム・デイサービス・介護事業の利用拡大につとめました。

金融事業においては、個人貯金の増強対策として年金口座獲得運動を積極的に展開し貯金残高1,000億円のさらなる伸長に取り組みました。また、農業金融機関として低利資金や無利子制度の利用拡大につとめるとともに、緊急支援資金の創設など組合員・利用者の経営支援対策に取り組みました。

共済事業においては、厳しい普及環境の中で、組合員・地域住民を対象とした3Q訪問活動を積極的に展開した結果、新契約目標を達成することができました。

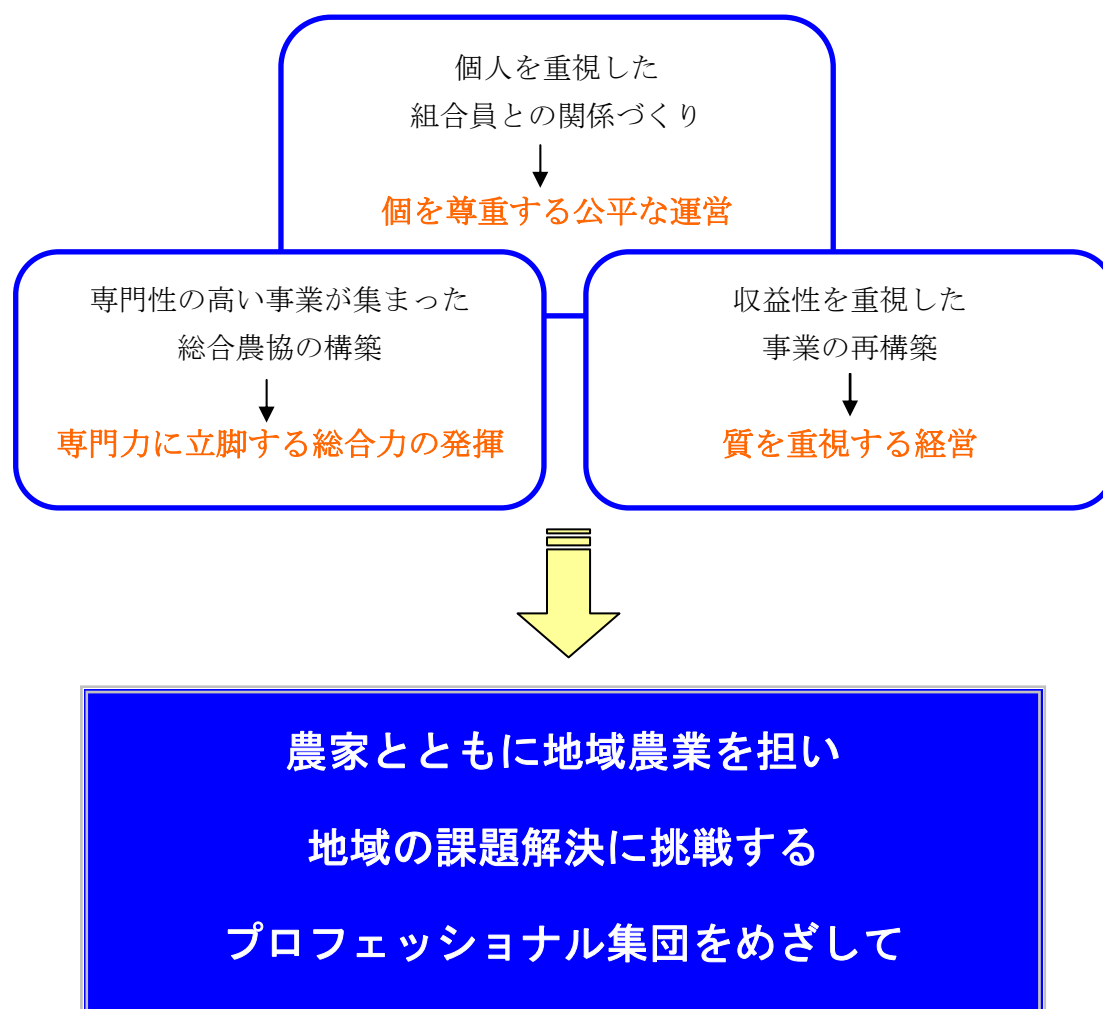
以上のような部門毎の結果でしたが、平成23年度は農業経営の安定と事業利用者の満足度向上につとめるとともに、経営の健全性と信頼・安心されるJAづくりに取り組み、各事業を積極的に展開してまいりますので、組合員皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

この総代会資料は、平成22年度事業報告及び決算の状況、事業所別代表者会等の貴重な意見をもとに平成23年度事業計画の考え方を記載しておりますので、内容を十分にご理解いただきご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表理事組合長 内村 正男

1. 経営理念



「農家とともに地域農業を担い」とは

購買事業や販売事業を通じて農家の生産活動を支えるとともに、JA自らも様々な形で生産活動に積極的に参画するJAへと変革することである。

「地域の課題解決に挑戦する」とは

生活、金融、共済事業等を通じて、過疎化・高齢化をはじめとする地域の抱える課題を十分に認識し、その解決に向けた事業に積極的に取り組むJAへと変革することである。

「プロフェッショナル集団を目指して」とは

組合員等が求める高い専門性を発揮できる、組織づくりや人材育成を進め、組合員等が真に安心と信頼を持って事業を利用できるJAへと変革することである。

2. 経営方針

■ 農畜産物生産への直接的・積極的な参画

個々の生産ニーズに対応した技術・経営の指導や、生産者の育成に向けた取り組みを充実するとともに、J A自身が農業生産に直接的かつ積極的に関与し、農畜産生産体制の維持・強化をはかる。

■ 鹿児島いずみブランドの創出に向けた流通機能

品質が高く特徴のある農畜産物生産に向けた取り組みを進めるとともに、地域内外へのマーケティング拠点の整備や販売促進活動の強化などにより多様な流通網を構築し、農畜産物のブランド力および販売力の強化をはかる。

■ 合理的な事業運営による農家メリットの創出

拠点施設の整備等を中心に、効率的な施設の配置および活用につとめるとともに、充実した情報基盤を活用した効率的な事業方式の導入等を進め、購買価格の引き下げなどによる農家メリットの創出をはかる。

■ J Aの特徴を生かした事業の充実強化

食関連事業や高齢者福祉事業等の組合員や地域住民のニーズの高い事業について、J Aの特徴を基本に、総合力を生かした事業への取り組みを進める。

■ 専門性に富み競争力高い組織体制の構築

専門性に対する高いニーズへ対応した事業展開をはかるため、専門能力の高い職員の育成・配置や、事業部制の強化を進めるとともに、事業内容に応じた株式会社化などを進め、専門性に富み競争力の高い組織づくりを進める。

3. 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成 22 年度）

日本経済は、外需と経済対策の効果により持ち直しがみられたものの、急激な円高による輸出の弱さが見え始めた中に年度途中での経済対策の一部終了の影響も加わり、景気は足踏み状態となっています。また、雇用面では失業率が高水準にあり、デフレの解消も長期化することが懸念され厳しい状況が続いています。

農業面においては、生産環境は異常気象の影響による生産量の減少や口蹄疫・鳥インフルエンザ等による畜産事業の停滞が生じるなど厳しい状況が続きました。一方、販売環境は需給バランスのギャップから品目毎に格差がみられたものの全般的に良好に推移し、主力品目である赤土バレイショは販売高 20 億円を突破することができました。

また、平成 22 年 10 月に菅首相が表明した T P P（環太平洋経済連携協定）参加問題については日本農業に危機的状況をもたらし、日本の「食の安心・安全」を崩壊させる重大な懸念があることから J A グループの総力をあげて断固として反対する運動を展開しています。

信用事業を取り巻く環境は、日銀の金融緩和によるゼロ金利政策が継続される中で、運用金利が低下する厳しい状況にあります。そのような状況において、地域の金融機関として信頼と安心される J A バンクを目指して事業を展開し、貯金残高・貸付残高ともに堅調に推移し、安定した事業運営となりました。

経営管理においては、コンプライアンス態勢の確立に向けた取り組みの強化が求められ内部監査体制の充実、自主検査体制の確立、不祥事未然防止に対する取り組みを強化しました。

このような中で、農家経営の安定と生産基盤の維持をはかるため畜産部門においては、防疫対策に対する指導・助成を実施するとともに、農家のカウンセリングを実施し経営実態に応じた指導・助言を行い農家の経営安定につとめました。園芸農産部門においては、戸別所得補償モデル事業を活用した加工米等に取り組み農家所得の安定的な確保に取り組みました。また、農家負担の軽減と生産基盤の維持をはかるため事業利用戻しを継続するとともに各種奨励措置を実施しました。

その結果、当期剰余金 567,956 千円の実績を計上することができました。

（平成 22 年度の当期剰余金には本県 J A グループ決算指針に従い処理した一般貸倒引当金戻入益 401,829 千円が含まれております。）

5. 事業活動のトピックス（平成22年度）

22年	5月26日	第18回通常総代会	
	8月18日	J Aアグリキッズスクール開校	
	9月 6日	営農塾開校	
	10月15日	三笠斎場開業式	
	28日	長島地区赤土バレイショ20億円突破大会	
	11月13日	T P P 交渉反対集会	など

6. 農業振興活動

＜女性部 より道いずみ＞

女性部では、自主的グループ活動や目的別活動の充実をはかり、組合員および地域住民との交流を深めています。また、女性部の店としての「より道いずみ」は、地産地消や安心・安全な店として多くの利用者の拠り所となっています。



＜第4回 J Aアグリキッズスクール＞

昨年に引き続き、次世代（学童）を対象に「食料・農業」を理解してもらう農業体験学習としてアグリキッズスクールを年4回開催しました。



＜営農塾＞

地域農業の担い手となりうる意欲的な新規就農者や後継者を対象とした「就農者コース」と、農業に興味を持った地域住民を対象とした「家庭菜園コース」に分けて“営農塾”を開講しています。



<かごしまの農産物認証取得>

安心・安全な生産・販売体制を進めるため、かごしまの農産物認証の取得と生産履歴記帳運動の強化につとめました。

なお、これまでにバレイショ・実エンドウ・ソラマメ・ミニトマト・加温デコポン・紅甘夏の認証を受けました。



<農業関連融資>

鹿児島県や当JA管内の市町と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	2, 4 4 5 百万円	意欲と能力をもって農業を営む者等に対し、農業経営の展開をはかるために必要な資金を国・県・市町の助成（利子補給）により低利で融資する。
農業経営負担軽減 支援資金	1 5 百万円	農業経営の改善を積極的に推進しようとする農業者に対し、その障害となっている既往債務の負担の軽減を図るための資金を国・県の助成（利子補給）により低利で融資する。
畜産特別資金	1, 4 0 7 百万円	固定化負債を有する畜産農家に対し、既存借入金を国・県及び市町等の利子補給による長期低利資金への借換えと経営財務管理指導により農家の経営安定を図る資金を融資する。
出水市農業 チャレンジ資金	9 9 百万円	出水市が農業振興を図るために、農業者の経営安定並びに農業経営の近代化及び規模拡大等を推進するための必要な資金を融資する。

7. 地域貢献情報

当ＪＡは、出水市、阿久根市、長島町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【 貯金残高 １０７，９９２ 百万円 】

(2) 貯金商品

代表的な貯金商品として懸賞付定期貯金「貯王」^{ちよきんぐ}や懸賞付定期積金「積王」^{つみきんぐ}および子育て応援定期積金「夢・希望（みらい）応援積立」をご提供しています本商品の内容や、この他当ＪＡで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所・各事業所窓口へご照会ください。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへの貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

貸出金残高	２９，７９１百万円	
うち組合員等	１８，５３０百万円	６２．２　％
うち地方公共団体等	１０，５４６百万円	３５．４　％
うちその他	７１５百万円	２．４　％
貯金に占める貸出金の割合（平残）	２７．７３　％	

(2) 融資商品

代表的な融資商品として、低利な「ＪＡ住宅ローン」や農業経営におけるあらゆる資金に対応のできる「農業近代化資金」・「アグリメイク資金」をご提供してい

ます。本商品の内容やその他商品の詳細につきましては、本所・各事業所窓口へご照会ください。

3. 文化的・社会的貢献に関する活動

(1) 文化的・社会的貢献

青少年の健全育成を目的とした「JA 鹿児島いずみ旗少年ソフトボール大会」や「三笠旗剣道大会」を後援しています。



また、出水・阿久根両警察署と連携し、地域住民の交通安全の意識の高揚を図ろうと「交通安全キャンペーン」を毎年開催しています。

あわせて、環境問題に取り組む意識の高揚を図るため、行政が実施する市町別クリーン作戦へ職員の積極的な参加を励行しています。



(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

年金友の会 会員 9,627名（平成23年2月末現在）



- ゲートボール大会
年1回開催 136名参加
- グラウンドゴルフ大会
年1回開催 160名参加
- ゴルフ大会
年1回開催 66名参加

(3) 情報提供活動

毎月1回、JA広報紙「ほほえみ」を発行し、管内の農業情報や地域の行事および営農・くらしに役立つ情報の提供に努めています。

8. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資管理課を設置し各事業所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性

リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を

展開していきます。

- ① 当ＪＡは、ＪＡの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- ② 当ＪＡは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- ③ 当ＪＡは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- ④ 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

そして、毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定して実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０９９６－６４－２６０５）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター

ご利用にあたっては、①の窓口または鹿児島県ＪＡバンク相談所（電話：０９９－２５８－５１７０）にお申し出ください。

・ 共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇個人情報保護方針

鹿児島いずみ農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇情報セキュリティ基本方針

鹿児島いずみ農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇金融円滑化にかかる基本的方針

当JA鹿児島いずみ(以下、「当JA」という。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組みお客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

- 4 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当ＪＡは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制
当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 本所・各事業所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、本所・各事業所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇利益相反管理方針

当ＪＡ鹿児島いずみ（以下、「当ＪＡ」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当ＪＡの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型は、以下のとおりです。

- (1) お客さまと当ＪＡの間の利益が相反する類型
- (2) 当ＪＡの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

3. 利益相反の管理の方法

当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方

法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法
(ただし、当 J A が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反管理体制

- (1) 当 J A は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当 J A 全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当 J A の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

5. 利益相反管理体制の検証等

当 J A は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇反社会的勢力への対応に関する基本方針

鹿児島いずみ農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

（反社会的勢力との決別）

1. 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

2. 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

3. 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

◇内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成22年度においては、当期剰余金567百万円（一般貸倒引当金401百万円含む）の内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成23年2月末における自己資本比率は、14.85%（前年度13.79%）となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

自己資本は、組合員の普通出資によっています。（普通出資による資本調達額3,023百万円（前年度3,014百万円））

「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

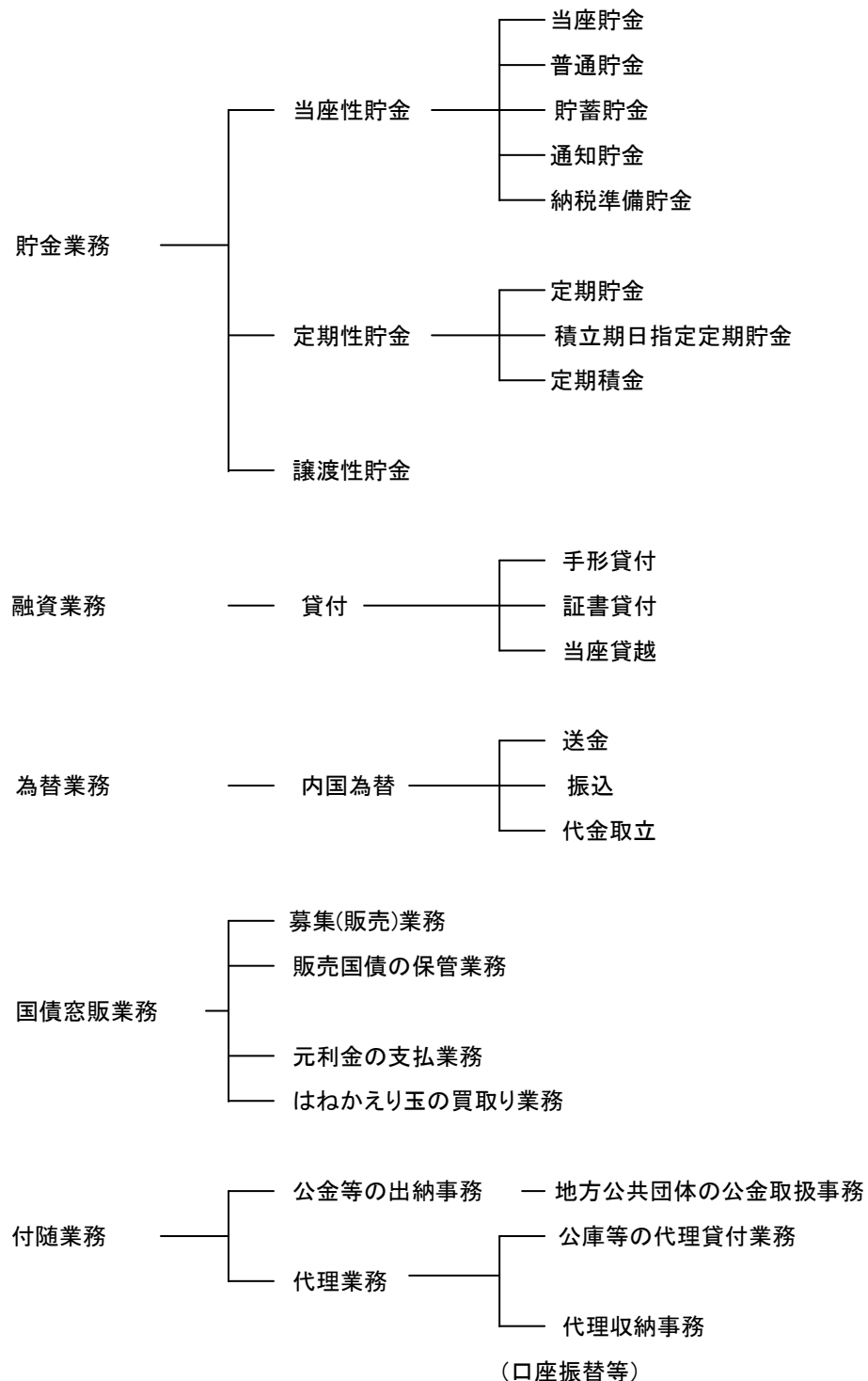
10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

<信用事業>

信用事業は、貯金、融資、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

【主な業務内容一覧】



●貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預りしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、期日指定定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております

平成23年2月28日現在

種 類	しくみと特色	期 間	預入金額
総 合 口 座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	要 求 払 い	1 円 以 上
普 通 貯 金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払い・給与・年金等の自動受取りなど、家計簿がわりにご利用いただけます。	要 求 払 い	1 円 以 上
当 座 貯 金	取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための貯金です。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上
貯 蓄 貯 金	お引き出し自由。普通貯金よりも有利に運用できる貯金。口座振替や給与・年金等受取の指定はできません。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上
納 税 準 備 貯 金	納税に備えるための貯金で利息は非課税となります。	納 税 の み の 払 出	1 円 以 上
通 知 貯 金	まとまったお金を1週間以上お預入れいただく貯金です。	7 日 以 上	5 万 円 以 上
期 日 指 定 定 期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預入期間は最長3年。 1年の据置期間経過後は、ご指定の日にお引き出しができ、一部引き出しも可能です。	最 長 3 年 〈 据 置 期 間 1 年 〉	1 円 以 上
ス ー パ ー 定 期	預入期間が1ヶ月以上5年以下で任意の日を満期日として設定できる定期貯金です。 半年複利で高利回りな複利型については、取扱期間3年以上で個人の方に限定されます。	定 型 方 式 1・2・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年 期 日 指 定 方 式 1ヶ月超5年未満	1 円 以 上
大 口 定 期	自由金利の定額貯金で大口資金の運用にご利用ください。	スーパード定期と同じ 期間設定です。	1,000 万円以上
変 動 金 利 型 定 期	半年毎に約定利率が変動し、利息は半年複利で計算される定期貯金です。 3年以上の預入には、上乗せ金利が適用されます。	1 年 以 上 3 年 以 下	1 円 以 上
積 立 定 期	満期日を指定し積立を行う(満期指定型) 期間の定めのないエンドレス型(エンドレス型) 国債の利金を積立として受入れる機能をもったエンドレス型(国債定期エンドレス型)	6ヶ月超6年以内 無 期 限 無 期 限	1,000 円以上
全 自 動 積 立 定 期	積立定期と定期貯金をセットし、1冊の通帳で管理する複合商品です。	_____	100 円 以 上
定 期 積 金	毎月一定額の掛け込みで、契約当初の給付金を受取る商品です。 ・一般型 資金蓄積を計画的、無理なく実行できます。 ・満期分散型 契約期間に応じて毎年給付金が受取れるよう契約年数分の定期積金をセットできます。	・一般型 6 月 以 上 5 年 ・満期分散 2 年 ～ 5 年	1,000 円以上
譲 渡 性 貯 金	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。 ご必要のときには満期日以前に譲渡することができます。	1 週 間 ～ 2 年	1,000 万円以上 (1,000 万円単位)

●融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資の申し込み取り次ぎもしています。

【ローンのご案内】

平成23年2月28日現在

種 類	し く み と 特 色	ご融資金額
フ リ ー ロ ー ン	使い方自由自在で、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時69歳以下の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時69歳以下の方	500万円以内
教 育 ロ ー ン	ご子弟の入学金および下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上で完済時69歳以下の方	500万円以内
住 宅 ロ ー ン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上65歳以下で完済時79歳以下の方	50万円～5000万円
リフォームローン	自己住宅の増改築資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上65歳以下で完済時75歳以下の方	リフォーム10万円～500万円
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上70歳以下	100万円～4億円(注)
シ ャ ロ ー ン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時64歳以下の方	300万円以内
J A カ ー ド ロ ー ン	お使い途、自由です。 (ご利用資格年齢)20歳以上で69歳以下の方 定額返済方式のみになります。	50万円以下
農機ハウスローン	農業機械等の取得やハウス、倉庫建設に対する資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時80歳未満の方	1,000万円以内
営 農 ロ ー ン	営農にかかる運転資金です。 (ご利用資格)JAにおいて農産物取引実績のある組合員	500万円以内

(注) 借入最高限度額は異なることがあります。

【一般資金のご案内】

種 類	しくみと特色	貸付限度
農 業 施 設 資 金	農業生産に必要な施設に係る資金です。	必要資金の 80%以内または制度資金自己負担分の 50%以内
農 業 構 造 改 善 事 業 資 金	共同して実施する農業構造改善事業、または 営農団地造成事業資金に活用される公庫、制 度資金を補完する資金です。	(つなぎ資金の場合) 借入金決定額の範囲内および補助金確定額 の範囲内 受益者負担額または自己資金負担額の範囲 内
畜 産 事 業 資 金	畜産団地の造成発展と、畜産農家の経営維持 拡大をはかるための制度資金を補完する資金 です。	事業費の範囲内
施 設 園 芸 資 金	施設園芸団地の造成発展と園芸農家の経営維 持拡大をはかるための制度資金を補完する資 金です。	施設に必要な資金の範囲内
農 業 外 事 業 資 金	営農生活以外の事業に係る資金です。	事業費の 80%以内
生 活 改 善 資 金	生活環境を整備し、合理的な生活を営むた めに係る資金です。	必要資金の 80%以内
住 宅 資 金	合理的な生活を営むため、必要住宅の取得に 係る資金です。	必要資金の 85%以内 50 万円以上 3,000 万円以内
アグリメイク資金	組合員・農業法人等が行う地域農業及び農村 地域の発展に資する資金で、低利で融資しま す。	(設備資金)事業費の 100%以内 (長期運転資金) 個人 一般経営 500 万円 畜産又は施設園芸を含む経営 2,000 万円 法人 一般経営 2,000 万円 畜産又は施設園芸を営む経営 5,000 万円

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用いただけます。

- ・手形貸付金
- ・共済還元資金貸付金
- ・共済資金貸付金
- ・耐久消費財購入資金貸付金
- ・一般資金貸付金
- ・小規模事業資金貸付金
- ・負債整理資金貸付金
- ・地方公共団体貸付金
- ・協同活動資金貸付金

【制度・転貸資金のご案内】

種 類	制 度 の 趣 旨
農 業 近 代 化 資 金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化をはかるために必要な資金を、国 及び県の助成(利子補給)により低利で融資します。
認 定 農 業 者 の 特 例	認定農業者に対し、通常の近代化に一定の枠内で、上乘せ利子補給によりさらに低 利融資をおこないます。
日 本 政 策 公 庫 資 金 (農 林 水 産 事 業 部)	各資金の種類 ・農林漁業セーフティネット資金 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL) ・経営体育成強化資金 ・基盤整備資金 など

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用いただけます。

- ・就農支援資金
- ・農業改善資金
- ・大家畜特別支援資金
- ・農業経営負担軽減支援資金

●為替業務

全国のＪＡ・県信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通じて全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

【為替手数料】

種 類	系 統 あ て			他 金 融 機 関 あ て		
振 込	文書扱	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 2 1 0 円		文書扱	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 6 3 0 円	
		3 万 円 以 上 1 件 に つ き 4 2 0 円			3 万 円 以 上 1 件 に つ き 8 4 0 円	
	電信扱	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 2 1 0 円		電信扱	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 6 3 0 円	
		3 万 円 以 上 1 件 に つ き 4 2 0 円			3 万 円 以 上 1 件 に つ き 8 4 0 円	
	振込機	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 1 0 5 円		振込機	3 万 円 未 満 1 件 に つ き 3 1 5 円	
		3 万 円 以 上 1 件 に つ き 2 1 0 円			3 万 円 以 上 1 件 に つ き 5 2 5 円	
組 戻 手 数 料	1 件 に つ き 6 3 0 円			1 件 に つ き 6 3 0 円		
送 金	1 件 に つ き 4 2 0 円			1 件 に つ き 6 3 0 円		
代 金 取 立	県内宛	普通扱	1 件 に つ き 4 2 0 円	県内宛	普通扱	1 件 に つ き 6 3 0 円
		至急扱	1 件 に つ き 8 4 0 円		至急扱	1 件 に つ き 8 4 0 円
	県外宛	普通扱	1 件 に つ き 6 3 0 円	県外宛	普通扱	1 件 に つ き 6 3 0 円
		至急扱	1 件 に つ き 8 4 0 円		至急扱	1 件 に つ き 8 4 0 円
そ の 他 の 諸 手 数 料	・不渡手形返却料		1 通 に つ き 6 3 0 円	・小切手用紙交付料		1 冊 に つ き 8 4 0 円
	・取立手形組戻料		1 通 に つ き 6 3 0 円	・約束手形用紙交付料		1 冊 に つ き 8 4 0 円
	・取立手形返却料		1 通 に つ き 6 3 0 円	・為替手形用紙交付料		1 冊 に つ き 8 4 0 円

●サービス・その他

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債の保護預かり、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービスのご案内】

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス(MICS)の開始により、銀行・信用金庫・信用組合・郵便局などのCD・ATMでご利用いただけます。
JAカード	サインひとつで、国内・海外の百貨店、免税店、専門店などでお買い物ができます。また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払いサービス	公共料金(電気・電話・ガス・水道・NHK受信料)のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済などご指定の口座で自動的に代金決済をします。
年金・給与等の振込サービス	各種年金、給与等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。
JAネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのパソコン・携帯電話からインターネットを通じてアクセスするだけで、平日・休日を問わず残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間ご利用いただけます。

【各種貯金手数料】

種 類	手 数 料
残高証明書発行手数料	1通につき420円
通帳・証書再発行手数料	1通につき1,050円
カード再発行手数料	1通につき1,050円

【自動化機器による取扱時間・手数料】

平成23年2月28日現在

取引区分	利用日	利用時間	手数料(税込み)
自農協取引分	平日	8:00~8:44 8:45~17:59 18:00~20:00	無料
	土曜	8:00~8:44 8:45~13:59 14:00~19:00	無料
	日曜・祝祭日	8:00~19:00	無料
県内ネット取引	平日	8:00~8:44 8:45~17:59 18:00~20:00	無料
	土曜	8:00~8:44 8:45~13:59 14:00~19:00	無料
	日曜・祝祭日	9:00~19:00	無料
銀行間等提携取引 (鹿児島銀行除く)	平日	8:00~8:44 8:45~17:59 18:00~20:00	210円 105円 210円
	土曜	9:00~17:00	210円
	日曜・祝祭日	9:00~17:00	210円
ゆうちょ銀行間提携取引 鹿児島銀行間提携取引	平日	8:00~8:44 8:45~17:59 18:00~20:00	105円 — 105円
	土曜	9:00~17:00	105円
	日曜・祝祭日	9:00~17:00	105円
J A カードの自動 キャッシングサービス	平日	8:00~8:44 8:45~17:59 18:00~20:00	105円 — 105円
	土曜	9:00~13:59 14:00~17:00	— 105円
	日曜・祝祭日	9:00~17:00	105円

※ ただし1月1日~3日までは稼働いたしません。

< 共済事業 >

J A 共済は、J A の基本理念である相互扶助の精神に基づきスタートした、利益を目的としない「協同組合の共済」です。このため低価格の掛金で、充実した保障が J A 共済の特徴となっております。また、事業開始当初より一般の生命保険と損害保険分野を兼営しており、「ひと・いえ・くるま」と組合員をはじめ地域の皆さまの暮らしに必要な保障全てがそろっている総合的な共済（保険）です。

（共済商品一覧表）

種 類	内 容
医療共済	一生涯にわたってあなたを安心の医療保障が支えます。
終身共済	責任ある人へ一生涯の保障と安心を提供します。
定期医療共済	一定期間充実した医療保障があなたを支えます。
がん共済	すべての「がん」を一生涯にわたって幅広く保障します。
年金共済	老後の生活を充実させるための資金準備を提供します。
養老生命共済	医療を含む保障はもちろんレジャー、こどもの結婚資金等も準備できます。
こども共済	こどもの教育資金やケガ等に対する万一の保障を提供します。
建物更生共済	火災・自然災害、地震等から財産を守り、リフォーム資金も準備できます。
自動車・自賠責共済	セット加入による有利な掛金で、万一の自動車事故に万全の保障を提供します。

上記のほか、一定期間を保障する定期生命共済、ケガに備える傷害共済、火災から財産をガッチリ守る火災共済、損害賠償を保障する賠償責任共済等もあります。

< 農業関連事業 >

◇ 営農事業

農業生産についての組合員農家を対象に、営農相談員の豊富なノウハウで相談に応え、「安心・安全」の生産基準を提案し、作物の特色を活かした技術指導等を行なうことで、足腰の強い農業経営を確立させ地域社会の活性化に貢献する農業の発展を目指しています。

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、管内において生産された赤土バレイショ、実えんどう、そらまめ、紅甘夏は「かごしまブランド産地」として指定されており、肉牛では特に上質なものを「鹿児島いずみ華鶴和牛」として地域ブランドを確立しています。また、「地産地消」の取り組みとして、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を管内のスーパーマーケットにて行っています。

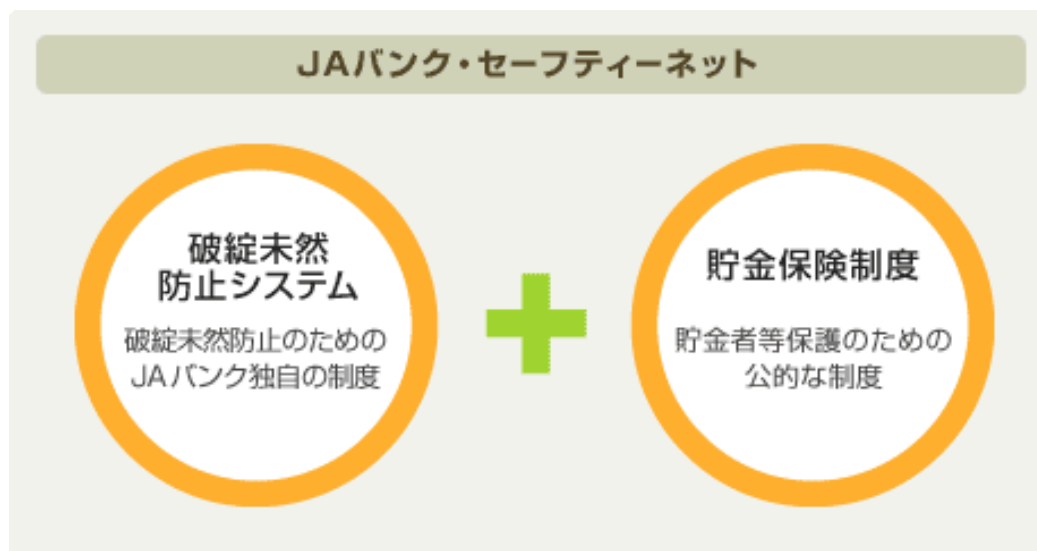
さらに、女性部の店としての「より道いずみ」は、安心・安全の店として多くの利用者の拠り所となっています。

◇購買事業

資材センター（生産資材店舗）では、農産物の肥料、農薬、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。同一敷地内に営農支援センターもあり、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

（２）ＪＡバンクセーフティネット（貯金者保護の取組み）

ＪＡバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「ＪＡバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。



破綻未然防止システム

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。

具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

I 決算の状況

1 貸借対照表

平成23年2月28日現在 (単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 信用事業資産	95,716,883	102,340,358	1. 信用事業負債	103,114,262	108,473,153
(1)現金	435,202	532,703	(1)貯金	102,063,053	107,402,987
(2)預金	63,745,502	70,433,080	(2)譲渡性貯金	610,000	590,000
系統預金	63,734,667	70,424,730	(3)借入金	190,699	169,504
系統外預金	10,835	8,349	(4)その他の信用事業負債	250,311	310,662
(3)有価証券	2,280,841	1,884,660	未払費用	120,729	82,739
国債	206,443	204,726	その他の負債	129,582	227,923
地方債	1,258,837	1,266,338	(5)債務保証	199	
政府保証債	415,497	413,596			
金融債	400,064		2. 共済事業負債	597,231	506,187
(4)貸出金	29,505,427	29,791,311	(1)共済借入金	8,373	7,779
(5)その他の信用事業資産	387,304	273,851	(2)共済資金	305,210	222,643
未収収益	327,069	254,764	(3)共済未払利息	59	64
その他の資産	60,235	19,087	(4)未経過共済付加収入	281,295	273,710
(6)債務保証見返	199		(5)その他の共済事業負債	2,294	1,991
(7)貸倒引当金	△ 637,592	△ 575,247			
2. 共済事業資産	9,546	11,420	3. 経済事業負債	1,249,009	1,380,857
(1)共済貸付金	8,373	7,779	(1)経済事業未払金	948,085	986,387
(2)共済未収利息	59	64	(2)経済受託債務	267,900	371,341
(3)その他の共済事業資産	1,114	3,577	(3)その他の経済事業負債	33,024	23,129
3. 経済事業資産	8,925,170	7,930,270	4. 雑負債	1,474,234	716,704
(1)経済事業未収金	1,718,663	1,660,070	(1)未払法人税等	180,000	173,000
(2)経済受託債権	873,031	618,428	(2)その他の負債	1,294,234	543,704
(3)棚卸資産	402,182	382,606	5. 諸引当金	830,430	878,738
購買品	266,495	231,891	(1)賞与引当金	103,112	104,003
その他の棚卸資産	135,687	150,715	(2)退職給付引当金	727,318	774,735
(4)その他の経済事業資産	6,349,593	5,765,887			
預託家畜	4,630,052	4,216,296	6. 再評価に係る繰延税金負債	494,576	479,825
畜産特約勘定	1,626,851	1,398,086	負債の部合計	107,759,742	112,435,465
その他の資産	92,690	151,505			
(5)貸倒引当金	△ 418,299	△ 496,721			
4. 雑資産	407,715	338,488			
5. 固定資産	5,327,450	4,899,162			
(1)減価償却資産	5,327,303	4,897,791	1. 組合員資本	5,707,100	6,268,808
建物	5,577,943	5,441,787	(1)出資金	3,022,066	3,031,757
機械装置	1,676,724	1,696,992	(2)資本準備金	1,003,346	1,003,346
土地	3,003,598	2,937,031	(3)利益剰余金	1,789,209	2,322,611
その他の有形固定資産	1,874,841	1,821,552	利益準備金	608,000	638,000
減価償却累計額	△ 6,805,803	△ 6,999,571	その他利益剰余金	1,181,209	1,684,611
(2)無形固定資産	147	1,371	財務改善積立金	1,000,000	1,000,000
			施設整備積立金		70,000
			当期末処分剰余金	181,209	614,611
			(うち当期剰余金)	82,329	567,956
			(4)処分未済持分	△ 107,521	△ 88,906
6. 外部出資	4,058,338	4,091,478	2. 評価・換算差額等	1,011,862	993,244
(1)外部出資	4,065,838	4,096,478	(1)その他有価証券評価差額金	48,583	51,179
(2)外部出資等損失引当金	△ 7,500	△ 5,000	(2)土地再評価差額金	963,279	942,065
7. 繰延税金資産	33,602	86,340	純資産の部合計	6,718,962	7,262,052
資産の部合計	114,478,704	119,697,517	負債及び純資産の部合計	114,478,704	119,697,517

2 損益計算書

平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

(単位:千円)

科目	平成21年度	平成22年度	科目	平成21年度	平成22年度
1. 事業総利益	3,232,981	3,095,390	(9)農業倉庫事業収益	1,784	1,770
(1)信用事業収益	1,296,014	1,182,489	(10)農業倉庫事業費用	1,514	1,710
資金運用収益	1,211,299	1,101,009	農業倉庫事業総利益	270	60
(うち預金利息)	498,394	399,894	(11)加工事業収益	155,005	155,650
(うち有価証券利息)	31,541	29,460	(12)加工事業費用	83,493	93,899
(うち貸出金利息)	681,364	671,655	加工事業総利益	71,512	61,751
役務取引等収益	49,301	48,649	(13)利用事業収益	692,729	681,414
その他事業直接収益	247	239	(14)利用事業費用	447,738	442,352
その他経常収益	35,167	32,592	利用事業総利益	244,991	239,062
(2)信用事業費用	355,407	262,521	(15)その他事業収益	458,544	409,145
資金調達費用	234,271	147,921	(16)その他事業費用	280,763	334,144
(うち貯金利息)	224,923	139,733	その他事業総利益	177,781	75,001
(うち給付てん備金繰入)	2,598	2,243	(17)指導事業収入	32,532	24,503
(うち譲渡性貯金利息)	4,830	4,746	(18)指導事業支出	147,219	141,358
(うち借入金利息)	1,920	1,199	指導事業収支差額	△ 114,687	△ 116,855
その他事業直接費用	64	64	2. 事業管理費	2,721,950	2,722,622
その他経常費用	121,072	114,536	(1)人件費	2,061,172	2,070,782
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(2)業務費	229,873	231,318
(うち貸出金償却)	0	0	(3)諸税負担金	103,208	107,834
信用事業総利益	940,607	919,968	(4)施設費	325,500	310,913
(3)共済事業収益	939,946	919,249	(5)その他費用	2,197	1,775
共済付加収入	911,912	896,978	事業利益	511,031	372,768
共済貸付金利息	177	162	3. 事業外収益	67,433	65,356
その他の収益	27,857	22,109	(1)受取雑利息	3,597	4,533
(4)共済事業費用	108,784	98,248	(2)受取出資配当金	12,168	12,118
共済借入金利息	178	162	(3)賃貸料	3,528	3,970
共済推進費	108,606	98,086	(4)雑収入	48,140	44,735
共済事業総利益	831,162	821,001	4. 事業外費用	26,268	3,003
(5)購買事業収益	8,494,091	8,589,116	(1)寄付金	463	483
購買品供給高	8,191,348	8,300,878	(2)雑損失	25,805	2,520
その他の収益	302,743	288,238	経常利益	552,196	435,121
(6)購買事業費用	7,779,028	7,888,070	5. 特別利益	155,764	499,446
購買品供給原価	7,476,908	7,561,143	(1)固定資産処分益	9,758	98
購買品供給費	136,719	134,803	(2)一般補助金	40,599	3,723
その他の費用	165,401	192,124	(3)貸倒引当金戻入益	97,786	495,194
購買事業総利益	715,063	701,046	(4)その他の特別利益	7,621	431
(7)販売事業収益	446,202	469,840	6. 特別損失	523,948	280,224
販売品販売高			(1)固定資産処分損	51,111	8,187
販売手数料	303,050	314,660	(2)固定資産圧縮損	42,699	3,723
その他の収益	143,152	155,180	(3)減損損失	240,820	268,313
(8)販売事業費用	79,920	75,484	(4)その他の特別損失	189,318	1
販売品販売原価			税引前当期利益	184,012	654,343
販売費	74,465	75,484	7. 法人税・住民税及び事業税	182,433	175,423
その他の費用	5,455		8. 過年度法人税等	△ 325	△ 21,915
(うち貸倒引当金繰入額)	5,455		9. 法人税等調整額	△ 80,425	△ 67,121
販売事業総利益	366,282	394,356	当期剰余金	82,329	567,956
			前期繰越剰余金	56,684	24,025
			再評価差額金取崩額	42,196	22,630
			当期未処分剰余金	181,209	614,611

3 キャッシュ・フロー計算書

※連結キャッシュ・フロー計算書作成

4. 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社等株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

(1) 購買品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

(2) その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) その他棚卸資産（牛）・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。

(1) 有形固定資産

・建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（附属設備を除く）・・・・・・・・旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの（附属設備を除く）・・・・・・・・定額法

・建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定率法

・繁殖牛・・・定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定にもとづき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

① 正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績

から算出した貸倒実績率にもとづき必要と認められる額と租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。

- ② 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引き当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
- ③ 実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産査定要領にもとづき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

(4) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当 J A の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成 17 年農林水産省令第 27 号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成 22 年 3 月 17 日付農林水産省令第 18 号）により改正され、平成 22 年 3 月 17 日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は
2,040,285 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	861,838 千円	建物附属設備	129,963 千円	構築物	107,109 千円
機械及び装置	774,894 千円	車両運搬具	35,940 千円	器具備品	117,800 千円
家畜	8,070 千円	土地	4,671 千円		

2. 担保に供している資産

次の資産は、鹿児島県信連当座借越 2,000,000 千円の担保に供しています。

定期預金 2,139,900 千円

上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金 7,075,000 千円を差入れています。

3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額	142,598 千円
子会社に対する金銭債務の総額	135,298 千円

4. 役員に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	54,536 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	0 円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 9,799 千円、延滞債権額は 1,433,909 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 115,610 千円です。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,000 千円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 1,575,317 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部

を改正する法律」にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価前と再評価後の帳簿価額の差額は1,421,890千円、純資産の部計上の「土地再評価差額金」は942,065千円となっています。

(1)再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(2)再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 19,096千円

(3)同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額	1,274,705千円
うち事業取引高	1,274,705千円
(2)子会社との取引による費用総額	708,986千円
うち事業取引高	708,986千円

2. 減損損失に関する事項

(1)資産をグルーピングした方法

当組合では、管理会計の単位としている事業部単位を基本にグルーピングし、本所等の複数の資産グループに関連する資産は共用資産としています。また、遊休資産等については、各固定資産を最小単位としてグルーピングしています。

(2)減損損失を認識した資産の概要と金額

当期に減損損失を計上した固定資産の概要と金額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
繁殖実験センター	子牛生産用畜舎	建 物 等	39,486
基幹有機センター	堆肥製造工場	土地・建物等	131,143（土地4,427、建物等126,716）
出水有機センター	〃	〃	26,279（土地17,132、建物等9,147）
三笠有機センター	〃	〃	46,252（土地39,004、建物等7,248）
東有機センター	〃	建 物 等	7,994
北部出張所	遊 休 資 産	土地・建物等	15,870（土地6,004、建物等9,866）
ガス関連施設	遊 休 資 産	建 物 等	1,289

(3)減損損失の認識に至った経緯

- ① 繁殖実験センター、基幹有機センター、出水有機センター、三笠有機センター、東有機センターについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

- ② 北部出張所、ガス関連施設については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出しています。

なお、建物等の回収可能価額については、時価の算定が困難であるため評価しておりません。

3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、加工事業費用には4,561千円、利用事業費用には721千円の棚卸評価損がそれぞれ含まれています。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券でありその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金は、日本政策公庫の受託貸付けに伴う転貸借入金です。また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資管理課を設置し各事業所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定

した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	70,433,080	70,377,482	△55,598
有価証券			
その他の有価証券	1,884,660	1,884,660	—
貸出金	29,791,312		
貸倒引当金（注１）	△575,248		
貸倒引当金控除後	29,216,064	30,317,258	1,101,193
経済事業未収金	1,660,070		
貸倒引当金（注２）	△51,764		
貸倒引当金控除後	1,608,306	1,608,306	0
資産計	103,142,110	104,187,705	△1,045,596
貯金	107,992,987	107,890,555	△102,432
負債計	107,992,987	107,890,555	△102,432

（注１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算出方法

①資産

ア、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ、有価証券

債権は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ、貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算出しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

②負債

ア、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。なお、譲渡性貯金590,000千円を含めて表示しています。

- (3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	4,091,478
合計	4,091,478

（注1）外部出資は全ての市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。なお、外部出資については、外部出資等損失引当金5,000千円を計上しています。

- (4)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	70,433,080	0	0	0	0	0
有価証券						
その他の有価証券の うち満期があるもの	200,474	101,812	102,239	103,571	104,380	1,272,185
貸出金（注1,2）	7,093,576	2,279,070	2,193,105	2,053,036	1,823,332	13,972,209
経済事業未収金（注3）	1,614,718	0	0	0	0	0
合 計	79,341,847	2,380,882	2,295,344	2,156,607	1,927,711	15,244,394

（注1）貸出金のうち、当座貸越2,234,033千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後

特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 376,984 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 45,353 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1,2）	99,013,999	3,371,856	2,406,583	777,368	585,553	0
譲渡性貯金	590,000	0	0	0	0	0
合 計	99,603,999	3,371,856	2,406,583	777,368	585,553	0

(注1) 貯金のうち、要求性払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金 1,247,628 千円については含めていません。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

		取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	199,937	204,726	4,789
	地方債	1,211,620	1,266,338	54,718
	政府保証債	399,474	413,596	14,122
	小計	1,811,031	1,884,660	73,629
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		1,811,031	1,884,660	73,629

なお、上記評価差額 73,629 千円から繰延税金負債 22,449 千円を差し引いた額 51,179 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付会計に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため財団法人鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済

制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	2,086,126 千円
②特定退職共済制度	<u>1,280,308 千円</u>
③未積立退職給付債務	805,818 千円
④数理計算上の差異の未処理額	<u>△ 31,083 千円</u>
⑤貸借対照表計上額純額	774,735 千円
⑥退職給付引当金の額	774,735 千円

(3) 退職給付費用の内容

①勤務費用	118,627 千円
②利息費用	27,078 千円
③期待運用収益	△17,181 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	<u>49,557 千円</u>
合計	178,082 千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

①割引率	1.3%
②期待運用収益率	1.3%
③退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	3 年

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,398 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 441,652 千円となっています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	270,281 千円
退職給付引当金超過額	232,751 千円
賞与引当金超過額	31,711 千円
減価償却超過額	41,908 千円
減損損失計上額	220,457 千円
未収利息否認額	44,541 千円
未払事業税	10,424 千円
その他	31,547 千円

繰延税金資産小計	883,619 千円
評価性引当額	△774,830 千円
繰延税金資産合計（A）	108,789 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	22,449 千円
繰延税金負債小計（B）	22,449 千円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	86,340 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.49%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 0.21%
住民税均等割等	0.89%
評価性引当額の増減	△12.83%
その他	△ 7.10%
税効果会計適用後の法人税の負担率	13.20%

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期 30.58%、当期 30.49%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産が 98 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	21年度	22年度
1. 当期末処分剰余金	181,208,642	614,611,493
計	181,208,642	614,611,493
2. 剰余金処分数額	157,183,777	577,697,658
(1) 利益準備金	30,000,000	120,000,000
(2) 任意積立金	70,000,000	400,000,000
(3) 出資配当金	57,183,777	57,697,658
3. 次期繰越剰余金	24,024,865	36,913,835

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

平成21年度 2.0% 平成22年度 2.0%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的、積立目標額及び取崩基準等は次のとおりです。

(1) 施設整備積立金

【積立目的】施設の老朽化に伴い、将来発生する資産の取得費（改修を含む）及び諸経費を計画的に積み立てる。

【積立目標額】10億円

【取崩基準】施設整備により施設を取得（改修を含む）した場合、必要と認めた額を理事会の決議により取り崩す。

(2) 経営安定対策積立金

【積立目的】金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的として積み立てる。

【積立目標額】10億円

【取崩基準】目的に伴う事由により、組合の経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、必要と認めた額を理事会の決議により取り崩す。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育・生活文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成22年度 29,000千円（教育・生活文化事業）

平成21年度 6,000千円（教育・生活文化事業）

15,000千円（農家経営安定対策事業等）

6. 部門別損益計算書（平成22年度）

（単位：千円）

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理事業
事業収益①	12,433,179	1,182,489	919,249	7,334,742	2,987,825	8,873	
事業費用②	9,337,789	262,521	98,218	6,306,120	2,608,308	62,620	
事業総利益③ (①-②)	3,095,390	919,968	821,031	1,028,622	379,517	△ 53,747	
事業管理費④	2,722,622	571,254	468,045	1,057,928	393,458	231,938	
(うち減価償却費⑤)	(237,936)	(15,748)	(8,390)	(158,410)	(51,222)	(4,166)	
(うち人件費⑤')	(2,070,781)	(410,130)	(400,378)	(764,896)	(290,407)	(204,970)	
※うち共通管理費⑥		139,803	117,878	242,196	87,909	55,046	△ 642,834
(うち減価償却費⑦)		(5,894)	(4,363)	(9,607)	(3,346)	(1,838)	△ 25,051
(うち人件費⑦')		(60,812)	(59,400)	(113,455)	(43,060)	(30,406)	△ 307,135
事業利益⑧ (③-④)	372,768	348,714	352,986	△ 29,306	△ 13,941	△ 285,685	
事業外収益⑨	65,356	14,311	10,595	27,859	8,126	4,464	
※うち共通分⑩		14,311	10,595	23,325	8,126	4,464	△ 60,823
事業外費用⑪	3,003	706	523	1,151	401	220	
※うち共通分⑫		706	523	1,151	401	220	△ 3,003
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	435,121	362,319	363,058	△ 2,598	△ 6,216	△ 281,441	
特別利益⑭	499,446	156,976	70,189	188,855	53,849	29,575	
※うち共通分⑮		94,808	70,189	154,522	53,831	29,575	△ 402,926
特別損失⑯	280,224	4,568	3,097	263,472	7,789	1,296	
※うち共通分⑰		4,077	3,018	6,644	2,314	1,271	△ 17,327
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	654,343	514,727	430,150	△ 77,215	39,844	△ 253,162	
営農指導事業分配賦額⑲		△ 50,633	△ 50,632	△ 151,898	0	253,162	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱+⑲)	654,343	464,094	379,518	△ 229,113	39,844		

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…配賦基準は、事業別人員割および事業別人件費割を採用している。
- (2) 営農指導事業…指導事業の各事業への貢献度を推計することは困難であることから、農業関連事業 60%、信用事業・共済事業それぞれ 20%の配賦を行う。

2 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等 (人員比率)	23.53%	17.42%	38.35%	13.36%	7.34%	100%
共通管理費等 (人件費比率)	19.80%	19.34%	36.94%	14.02%	9.90%	100%
営農指導事業	20.00%	20.00%	60.00%	0.00%	—	100%

3 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	経 済 事 業	共通資産
事業別の総資産	119,697,518	102,340,358	11,420	7,930,271	9,415,469
総資産(共通資産配分後)	119,697,518	106,013,310	1,035,751	12,648,457	
(うち固定資産)	4,899,162	677,739	582,714	3,638,709	

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円, 口, 人, %)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	28,861	29,330	29,230	12,517	12,433
信用事業収益	1,026	1,230	1,300	1,296	1,182
共済事業収益	1,096	1,002	956	940	919
購買事業収益	8,599	9,123	9,673	7,161	7,335
販売事業収益	16,869	16,678	16,013	3,103	2,988
その他事業収益	1,271	1,297	1,288	17	9
経常利益	543	576	383	552	435
当期剰余金(注)	133	119	159	82	568
出資金	2,866	2,895	3,004	3,022	3,032
(出資口数)	2,866,408	2,985,155	3,003,852	3,022,066	3,031,757
純資産額	6,431	6,531	6,634	6,719	7,262
総資産額	104,405	107,745	110,192	114,479	119,698
貯金等残高	93,048	96,427	98,810	102,673	107,993
貸出金残高	23,299	24,351	26,037	29,505	29,791
有価証券残高	818	911	2,515	2,281	1,885
剰余金配当金額	57	57	57	57	58
・出資配当の額	57	57	57	57	58
・事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	453	437	436	449	446
単体自己資本比率	17.07	14.45	14.13	13.79	14.85

- (注) 1. 事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。
 2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 4. 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表

(単位:百万円, %)

	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	977	953	△24
役務取引等収支	49	49	0
その他の信用事業収支	△86	△82	4
信用事業総利益	941	920	△21
(信用事業粗利益率)	(1.0)	(0.9)	△0.1
事業総利益	3,087	3,095	8
(事業粗利益率)	(2.5)	(2.5)	0.0

3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円, %)

	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	97,301	1,211	1.24	102,189	1,101	1.08
うち 預 金	66,449	498	0.75	70,098	400	0.57
うち有価証券	2,049	32	1.54	1,837	29	1.60
うち貸出金	28,803	681	2.36	30,254	672	2.22
資金調達勘定	105,047	234	0.22	109,335	148	0.14
うち貯金・定積	104,700	232	0.22	109,096	147	0.13
うち借入金	347	2	0.55	239	1	0.42
総資金利ざや			0.58			0.71

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	平成 21 年 度 増 減 額	平成 22 年 度 増 減 額
受取利息	46	△ 110
うち貸出金	86	△ 9
商品有価証券		
有価証券	1	△ 3
コールローン		
買入手形		
預け金	△ 41	△ 98
支払利息	△ 74	△ 86
うち貯金	△ 73	△ 85
譲渡性貯金		
借入金	0	△ 1
差し引き	120	△ 24

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

（単位：百万円，％）

種 類	２１年度	２２年度	増 減
流 動 性 貯 金	36,811 (35.2)	38,327 (35.1)	1,516
定 期 性 貯 金	65,917 (63.0)	68,722 (63.0)	2,805
そ の 他 の 貯 金	308 (0.2)	278 (0.3)	△30
計	103,036 (98.4)	107,327 (98.4)	4,291
譲 渡 性 貯 金	1,664 (1.6)	1,769 (1.6)	105
合 計	104,700 (100)	109,096 (100.0)	4,396

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

３．（ ）内は構成比です。

② 定期貯金残高

（単位：百万円，％）

種 類	２１年度	２２年度	増 減
定期貯金	63,775 (100.0)	66,010 (100.0)	2,235
うち固定金利定期	63,408 (99.4)	65,687 (99.5)	2,279
うち変動金利定期	367 (0.6)	323 (0.5)	△44

（注）

１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

３．（ ）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

（科目別貸出金平均残高）

（単位：百万円）

	平成 21 年 度	平成 22 年 度	増 減
手 形 貸 付	2,851	2,541	△ 310
証 書 貸 付	24,032	25,548	1,516
当 座 貸 越	1,920	2,164	244
割 引 手 形	0	0	0
合 計	28,803	30,253	1,450

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(貸出金の金利条件別内訳)

(単位:百万円, %)

	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	24,608 (83.4)	25,136 (84.4)	528
変 動 金 利 貸 出	4,897 (16.6)	4,655 (15.6)	△ 242
合 計	29,505 (100.0)	29,791 (100.0)	286

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
貯金・定期積金等	223	335	112
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
その他担保物	1,874	1,645	△229
小 計	2,097	1,980	△117
農業信用基金協会保証	9,592	10,357	765
その他保証	1,147	1,392	245
小 計	10,739	11,749	1,010
その他債権	16,669	16,062	△607
合 計	29,505	29,791	286

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
貯金・定期積金等	200	0	0
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	200	0	△200
信 用	0	0	0
合 計	200	0	△200

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
設備資金	21,618 (73.3)	21,943 (73.7)	325
運転資金	7,887 (26.7)	7,848 (26.3)	△39
合 計	29,505 (100)	29,791 (100)	286

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減
農 業 水 産 業	5,263 (17.7)	5,321 (17.9)	58
製 造 業	1,480 (5.0)	1,695 (5.7)	215
建 設・不 動 産 業	470 (1.6)	470 (1.6)	0
卸売・小売・サービス業	1,733 (5.8)	1,345 (4.5)	△ 388
地 方 公 共 団 体	8,325 (27.9)	8,258 (27.7)	△ 67
そ の 他	12,234 (41.1)	12,702 (42.6)	468
合 計	29,505 (99.0)	29,791 (100.0)	286

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
農業		0	
穀作		130	
野菜・園芸		153	
果樹・樹園農業		174	
工芸作物		65	
養豚・肉牛・酪農		2,972	
養鶏・養卵		265	
養蚕		0	
その他農業		3,892	
農業関連団体等		688	
合計		8,403	

(注) 1・農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する

事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 農業関連団体等」には、J Aや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
プロパー資金		2, 4 1 8	
農業制度資金			
農業近代化資金		2, 4 4 5	
その他制度資金		3, 5 4 0	

注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金		3 1 7	
その他		1, 7 0 1	
合 計		2, 0 1 8	

注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
破綻先債権額	8	10	2
延滞債権額	953	1,434	481
3 ヶ月以上延滞債権額	146	115	△31
貸出条件緩和債権額	17	16	△1
合 計	1,124	1,575	451

注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

	債 権 額	保 全 額		
		担保保証等	引当	合 計
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	433	41	371	412
危 険 債 権	1,149	990	99	1,089
要 管 理 債 権	129	58	6	64
小 計	1,711	1,089	476	1,565
正 常 債 権	28,306			
合 計	30,017			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を

基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類・保全状況図を挿入)

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	21年度					22年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒 引当金	324	519	0	324	519	519	134	0	519	134
個別貸倒 引当金	1,189	938	203	985	939	938	938	7	931	938
合計	1,513	1,457	203	1,309	1,458	1,457	1,072	7	1,450	1,072

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	2 1 年度	2 2 年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		2 1 年度		2 2 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	253	170	244	174
	金 額	105,156,286	90,643,586	107,264,768	101,058,035
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	1,066	68,316	0	65,517
雑 為 替	件 数	3	8	3	8
	金 額	2,530,037	10,943,092	1,154,970	9,953,160
合 計	件 数	256	178	247	182
	金 額	107,687,389	101,654,994	108,419,738	111,076,712

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
国 債	200	201	1
地 方 債	951	1,222	271
政府保証債	399	403	4
金 融 債	499	11	△488
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	2,049	1,837	△212

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
2 1 年度								
国 債		102		105				207
地 方 債		103	104		1,051			1,258
政府保証債		101	103		212			416
金 融 債	400							400
社 債								0
株 式								0
その他の証券								0
2 2 年度								
国 債	100		104					204
地 方 債								0
政府保証債	100	102		211				413
金 融 債		102	104		1061			1,267
社 債								0
株 式								0
その他の証券								0

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	21年度			22年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,211	2,281	70	1,811	1,885	74
合 計	2,211	2,281	70	1,811	1,885	74

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		2 1 年度		2 2 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	2, 135, 789	17, 465, 913	2, 111, 858	17, 726, 848
	定期生命共済	19, 200	46, 300	1, 100	46, 800
	養老生命共済	726, 048	11, 869, 243	508, 401	10, 669, 760
	うちこども共済	46, 690	769, 700	57, 670	782, 610
	医療共済	52, 095	112, 920	69, 130	175, 700
	がん共済	10, 250	102, 950	3, 650	100, 650
	定期医療共済	58, 070	146, 610	4, 900	139, 830
	年金共済 (計)	18, 170	305, 200	17, 849	308, 571
	年金開始前	18, 170	243, 350	17, 849	241, 727
	年金開始後	0	62, 850	0	66, 844
建物更生共済		922, 885	22, 909, 156	830, 465	22, 552, 279
合 計		3, 942, 507	52, 958, 292	3, 547, 353	51, 720, 438

(注) 金額は、保障金額 (年金共済は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額)) を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	670, 740	1, 072	689, 054	952
自動車共済		67, 693		67, 529
傷害共済	3, 423, 550	180	3, 987, 500	281
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	400	4	200	3
賠償責任共済		20		20
自賠責共済		43, 862		22, 880
合 計		112, 831		91, 665

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	691, 793	23, 511	677, 545	73, 260
農 薬	590, 433	57, 412	580, 591	56, 363
飼 料	3, 050, 242	144, 055	2, 933, 139	137, 660
農業機械	474, 313	63, 672	457, 454	62, 664
自 動 車	21, 241	538	7, 020	148
燃 料	1, 646, 184	128, 933	1, 944, 869	196, 345
そ の 他	862, 657	64, 526	854, 614	2, 243
合 計	7, 336, 863	482, 647	7, 455, 232	528, 683

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	823, 235	27, 942	684, 624	23, 230
麦・豆・雑穀	229	49	211	49
野 菜	4, 064, 526	103, 847	4, 691, 585	117, 695
果 実	1, 062, 637	26, 650	1, 201, 011	30, 106
花き・花木	77, 241	1, 931	78, 067	1, 951
畜 産 物	8, 644, 420	130, 321	8, 621, 220	129, 880
林 産 物	19, 094	2, 096	13, 419	1, 495
そ の 他	299, 406	10, 214	239, 732	10, 254
合 計	14, 990, 778	303, 050	15, 529, 870	314, 660

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2 1 年度	2 2 年度
収 益	保 管 料	1,784	1,771
	荷 役 料	0	0
	そ の 他	0	0
	計	1,784	1,771
費 用	倉 庫 材 料 費	0	0
	倉 庫 労 務 費	0	0
	そ の 他 の 費 用	1,514	1,711
	計	1,514	1,711
差 引		270	60

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年度			2 2 年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
選 果 事 業	289,958	182,873	107,085	298,964	189,441	109,523
アグリセンター	142,756	94,990	47,766	148,204	99,156	49,048
貸 与 事 業	81,739	44,153	37,226	52,718	20,686	32,032
農業管理事業 他	178,635	125,721	52,914	181,528	133,069	48,459
合 計	692,728	447,737	244,991	681,414	442,352	239,062

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年度			2 2 年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
製茶・茶加工事業	65,382	34,508	30,873	56,087	34,339	21,748
有機センター	89,623	48,984	40,639	99,563	59,560	40,003
合 計	155,005	83,493	71,512	155,650	93,899	61,751

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	253, 551	49, 857	224, 707	29, 822
衣 料 品	0	0	0	0
耐久消費財	0	0	0	0
日用保健雑貨	17, 039	3, 784	15, 868	3, 829
家庭燃料	353, 967	158, 036	339, 368	140, 245
そ の 他	229, 929	21, 386	265, 704	37, 181
合 計	854, 486	233, 063	845, 647	211, 077

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2 1 年度	2 2 年度
収 益	訪問介護収益	31, 010	33, 867
	居宅介護支援収益	17, 535	18, 911
	介護認定調査収益	0	0
	そ の 他	21, 044	44, 356
	計	69, 589	97, 134
費 用	介護労務費	11, 982	14, 834
	介護消耗備品費	515	486
	介 護 雑 費	18, 001	20, 653
	計	30, 498	35, 973
差 引		39, 091	61, 161

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2 1 年度	2 2 年度
収 入	指導補助金	6, 676	8, 116
	賦課金収入	6, 418	6, 275
	実費収入	19, 438	10, 112
	計	32, 532	24, 503
支 出	営農改善費	61, 311	62, 621
	生活文化事業	75, 203	67, 594
	教育情報費	10, 705	11, 143
	計	147, 219	141, 358
差 引		△114, 687	△116, 855

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	2 1 年度	2 2 年度	増 減
総資産経常利益率	0.47	0.35	△0.12
資本経常利益率	8.14	6.34	△1.8
総資産当期純利益率	0.07	0.46	0.39
資本当期純利益率	1.21	8.27	7.06

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		2 1 年度	2 2 年度	増 減
貯貸率	期 末	28.74	27.59	△1.15
	期中平均	27.51	27.73	0.22
貯証率	期 末	2.22	1.75	△0.47
	期中平均	1.96	1.68	△0.28

(注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		2 1 年度	2 2 年度
信用事業	貯金残高	228,670	242,137
	貸出金残高	65,714	66,797
共済事業	長期共済保有高	1,179,472	1,159,651
経済事業	購買品取扱高	18,244	18,612
	販売品取扱高	33,387	34,820

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	2 1 年度	2 2 年度
貯金残高	6,844,870	7,199,532
貸出金残高	2,682,312	2,708,301
長期共済保有高	35,305,528	34,480,292
購買品供給高	546,090	553,392

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

平成22年度（23年 2月28日現在）単体自己資本比率の状況

(単位：千円)

項 目	22年度末	21年度末	項 目	22年度末	21年度末
出 資 金	3,028,008	3,019,166	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
うち後配出資金			負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
回 転 出 資 金			期限付劣後債務及びこれに準ずるもの		
再 評 価 積 立 金					
資 本 準 備 金	1,003,346	1,003,346			
利 益 準 備 金	758,000	638,000			
任 意 積 立 金	1,470,000	1,070,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金)	36,914 (△)	24,025 (△)			
処 分 未 済 持 分	△ 88,906	△ 107,521			
その他有価証券の評価差損					
営 業 権 相 当 額			基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）		
企業結合により計上される無形固定資産相当額					
証券化取引により増加した自己資本に相当する額					
基 本 的 項 目 (A)	6,207,362	5,647,016	控 除 項 目 不 算 入 額	△	△
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額			控 除 項 目 計 (D)		
	639,850	656,035	自己資本額 (C - D) (E)	6,981,041	6,602,067
一 般 貸 倒 引 当 金	133,829	519,256	資産 (オン・バランス) 項目	41,125,999	41,929,739
負債性資本調達手段等			オフ・バランス取引項目		
負債性資本調達手段			オペレーショナル・リスク相当額を8%除して得た額		
期限付劣後債務				5,855,298	5,912,957
補完的項目不算入額	0	△ 220,240	リスク・アセット等計 (F)	46,981,297	47,842,696
補 完 的 項 目 (B)	773,679	955,051	Tier 1 比率 (A / F)	13.21%	11.80%
自己資本総額 (A + B) (C)	6,981,041	6,602,067	自 己 資 本 比 率 (E / F)	14.85%	13.79%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	21年度			22年度		
	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	201	0	0	201	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,980	0	0	9,523	0	0
地方公営企業等金融機関向 け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	400	40	2	400	40	2
地方三公社向け	609	122	5	404	81	3
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	65,638	14,579	583	71,851	15,475	619
法人等向け	2,260	2,176	87	2,173	2,173	87
中小企業等向け及び個人向 け	6,458	3,952	158	6,295	3,898	156
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1,334	673	27	998	533	21
信用保証協会等保証付	9,531	947	38	9,932	985	39
共済約款貸付	8	0	0	8	0	0
出資等	4,066	3,921	157	4,096	4,091	164
複数の資産を裏付とする資 産 (所謂ファンド) のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	15,987	15,521	621	14,819	13,850	554
合 計	115,472	41,930	1,677	120,700	41,126	1,645
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	5,965		239	5,855		234
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	A		$b = a \times 4\%$	A		$b = a \times 4\%$
	46,247		1,850	46,981		1,879

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		21年度					22年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	115,472	29,635	2,216	0	1,333	120,701	29,897	1,815	0	998
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		115,472	29,635	2,216	0	1,333	120,701	29,897	1,815	0	998
法人	農業	1,561	1,561	0	0	2,329	1,616	1,611	0	0	27
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	1,269	1,269	0	0	0	1,446	1,446	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	10	10	0	0	0	8	8	0	0	0
	金融・保険業	65,225	1,383	0	0	0	71,843	1,381	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,613	1,613	0	0	27	1,170	1,170	0	0	16
	日本国政府・地方公共団体	7,827	7,827	0	0	0	8,370	8,370	0	0	0
	上記以外	5,033	974	0	0	11	5,224	1,126	0	0	9
	個人	15,534	14,998	0	0	1,294	15,071	14,785	0	0	946
	その他	17,400	0	2,216	0	—	15,953	0	1,815	0	—
業種別残高計		115,472	29,635	2,216	0	1,333	120,701	29,897	1,815	0	998
	1年以下	68,442	4,599	0	0		74,907	4,445	0	0	
	1年超3年以下	1,208	1,208	0	0		1,015	1,015	0	0	
	3年超5年以下	1,917	1,917	0	0		1,744	1,744	0	0	
	5年超7年以下	1,909	1,909	0	0		2,057	2,057	0	0	
	7年超10年以下	4,386	4,386	0	0		4,152	4,152	0	0	
	10年超	14,229	14,229	0	0		15,359	15,359	0	0	
	期限の定めのないもの	23,381	1,387	2,216	0		21,467	1,125	1,815	0	
残存期間別残高計		115,472	29,635	2,216	0		120,701	29,897	1,815	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度					2 2 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	324	519	—	324	519	519	134	0	519	134
個別貸倒引当金	1,189	938	203	985	938	938	938	7	931	938

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		2 1 年 度						2 2 年 度					
		期首残 高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却	期首残 高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却
				目的使 用	その他					目的使 用	その他		
国 内		1,189	938	203	985	938		938	938	7	931	938	
国 外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		1,189	938	203	985	938		938	938	7	931	938	
法人	農業	26	2		26	2		2	2		2	2	
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業	131	18		131	18		18	5		18	5	
	上記以外	231	130		231	130		130	360		130	360	
個 人		801	788	203	598	788		788	576	7	781	576	
業種別計		1,189	938	203	985	938		938	938	7	931	943	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		21年度			22年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%		0	0		0	0
	リスク・ウエイト 10%		987	987		1,025	1,025
	リスク・ウエイト 20%		12,892	12,892		14,175	14,175
	リスク・ウエイト 35%		0	0		0	0
	リスク・ウエイト 50%		26	26		15	15
	リスク・ウエイト 75%		3,952	3,952		3,898	3,898
	リスク・ウエイト 100%		23,519	23,519		21,627	21,627
	リスク・ウエイト 150%		554	554		386	386
	その他		0	0		0	0
自己資本控除額			0	0		0	0
計			41,930	41,930		41,126	41,126

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つ I / O ストリップスがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される日本国、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ－またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	92	851	89	739
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	3	26	2	43
証券化	0	0	0	0
上記以外	55	75	41	71
合計	150	952	132	853

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2 1 年度		2 2 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	4,066	4,066	4,096	4,096
合 計	4,066	4,066	4,096	4,096

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

2 1 年度			2 2 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

2 1 年度		2 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

2 1 年度		2 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A の、金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に 2 % 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50 % 相当額のうち、最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、A L M 委員会および理事会に報告して承認を得ています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	2 1 年度	2 2 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 9 1 3	9 7 3

(1) グループの事業系統図



名 称	所 在 地	設立年月	議決権に対する当組合 の保有割合
	事業の内容	資本金又は出資金	議決権に対する当組合及び 他の子会社等の保有割合
鹿児島いずみ協同食品(株)	阿久根市山下 3337-3	平成 6年 8月	100. 0%
	食品加工・青果物販売	5, 000万円	100. 0%
鹿児島いずみ畜産(株)	出水市高尾野町下水流890	平成 7年 2月	66. 7%
	SPF豚の飼育・販売	9, 000万円	66. 7%
クレインハート(株)	出水市高尾野町下水流890	平成15年12月	100. 0%
	葬祭業・旅行業、旅客運送業	2, 000万円	100. 0%

(3) 連結事業概況（平成22年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成22年度の当JAの連結決算は、連結経常収益488百万円、連結当期剰余金600百万円、連結純資産7,412百万円、連結総資産119,808百万円で、連結自己資本比率は15.04%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

クレインハート株式会社

旅行業務においては、独自ツアーの実施や各種団体旅行の手配等行いましたが取扱高は計画を達成したものの航空手数料の引下げもあり収益面で計画未達となりました。

また、バス部門においては、宮崎県で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザの影響もありましたが、計画を上回りました。

葬祭事業については、出水斎場管轄においては取扱件数が計画未達となりましたが、高尾野・阿久根・三笠・長島斎場の取扱件数が増加し計画達成となりました。

鹿児島いずみ協同食品株式会社

平成22年度は、JA関連部署との連携を図りながら販売実績の達成および利益の確保にむけて取り組んで参りましたが、一部の農産物に天候不順による収量減の影響を受けたものの、商品部門の取扱高は、112.2%となりました。製品部門では筍パック製品は計画以上に販売出来ましたが、焼酎用冷凍甘藷の出荷が当初計画より2か月程後にずれこみ、2月末は資産の製品棚卸高に計上したことから85%の販売実績にとどまりました。また委託部門は、焼酎用冷凍甘藷の加工量が、230t程当初計画より多く受注出来た事で118.3%の達成率となりました。

総売上高の実績は、460,354千円で計画比106.3%、当期利益金は、7,768千円を計上することが出来ました。

平成23年度は、東日本大震災並びに福島第一原発問題の影響が心配されることから、的確な状況把握を心掛けるとともに商品や原料の適正価格仕入れと諸経費削減に一層努めて参りますので、役員皆様のご指導ご協力を今後ともよろしくお願い申し上げます。

鹿児島いずみ畜産株式会社

平成22年度における畜産情勢は、宮崎県・韓国で発生した口蹄疫と各県で発生している鳥インフルエンザに加え経済不況による消費低迷や生産資材・飼料費の値上げなど大変厳しい畜産環境でありました。

このような状況のなかで、当社においては平均22円の値下げがあったものの、産直事業の継続と固定価格による有利販売、枝肉上限重量の確保、事故率低減が図られ当期利益金は計画以上の成績となりました。

また、生産部門においては猛暑による生産性の低下も除々に回復の傾向にあり、肥育部門においても発育・枝肉重量・事故率など順調に推移しております。

23年度は、現在韓国で発生している口蹄疫の感染拡大、環太平洋経済連携協定(TP

P)の方向性、穀物原料凶作による飼料費の値上げなど懸念材料が多く今後の経営に危機意識を高める必要があります。

今後も現在の技術レベルを維持し生産原価の引下げを図り経営改善につとめてまいります。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
連結経常収益（事業収益）	29,251	29,504	29,675	13,031	12,885
信用事業収益	1,021	1,225	1,298	1,294	1,181
共済事業収益	1,096	1,002	956	940	919
農業関連事業収益	25,959	26,069	26,186	9,383	9,426
その他事業収益	1,175	1,208	1,235	1,414	1,359
連結経常利益	558	610	437	609	488
連結当期剰余金	135	141	175	111	600
連結純資産額	6,510	6,599	6,720	6,835	7,412
連結総資産額	104,460	107,827	110,250	114,568	119,808
連結自己資本比率	17.32%	14.69%	14.15%	13.95%	15.04%

(5) 連結貸借対照表

平成 23 年 2 月 28 日現在

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 信用事業資産	95,637,837	102,295,104	1 信用事業負債	102,997,929	108,348,910
(1) 現金及び預金	64,181,658	70,966,529	(1) 貯金	101,945,550	107,277,532
(2) コールローン及び買入手形			(2) 譲渡性貯金	610,000	590,000
(3) 買現先勘定			(3) 売現先勘定		
(4) 債権貸借取引支払保証金			(4) 債権貸借取引受入担保金		
(5) 買入金銭債権			(5) 借入金	190,699	169,504
(6) 商品有価証券			(6) 外国為替		
(7) 金銭の信託			(7) その他の事業資産	251,680	311,874
(8) 有価証券	2,280,841	1,884,660	(8) 諸引当金		
(9) 貸出金	29,425,427	29,745,312	(9) 債務保証		
(10) 外国為替			2 共済事業負債	597,231	506,187
(11) その他の信用事業資産	387,503	273,851	(1) 共済借入金	8,373	7,778
(12) 債務保証見返			(2) 共済資金	305,210	222,644
(13) 貸倒引当金	△ 637,592	△ 575,248	(3) その他の共済事業負債	283,648	275,765
2 共済事業資産	9,546	11,420	3 経済事業負債	1,281,119	1,403,820
(1) 共済貸付金	8,373	7,778	(1) 支払手形及び経済事業未払金	980,195	1,009,149
(2) その他の共済事業資産	1,173	3,642	(2) その他の経済事業負債	300,924	394,471
(3) 貸倒引当金			4 雑負債	1,520,053	763,024
3 経済事業資産	9,171,983	8,165,239	5 諸引当金	841,915	893,535
(1) 受取手形及び経済事業未収金	2,580,242	2,249,782	(1) 賞与引当金	108,043	110,442
(2) 棚卸資産	670,525	654,876	(2) 退職給与引当金	731,697	779,658
(3) その他の経済事業資産	6,349,593	5,765,888	(3) その他引当金	2,175	3,435
(4) 貸倒引当金	△ 428,377	△ 505,307	6 再評価に係る繰延税金負債	494,576	479,825
4 雑資産	426,709	360,422	7 負ののれん		
5 固定資産	5,359,886	4,927,797	負債の部合計	107,732,823	112,395,101
(1) 有形固定資産	5,359,739	4,926,426	純 資 産 の 部		
建物	5,577,943	5,441,787	1 組合員資本	5,786,248	6,378,551
機械装置	1,676,724	1,696,992	(1) 出資金	3,011,231	3,020,873
土地	3,005,438	2,938,870	(2) 資本剰余金	1,003,346	1,003,346
その他の有形固定資産	2,030,049	1,983,076	(3) 利益剰余金	1,873,775	2,437,796
減価償却累計額	△ 6,930,415	△ 7,134,299	(4) 処分未済持分	△ 107,521	△ 88,906
(2) 無形固定資産	147	1,371	(5) 子会社の所有する親組出資	5,417	5,442
のれん			2 評価・換算差額等	1,011,862	993,244
その他の無形固定資産	147	1,371	(1) その他の有価証券評価差額金	48,583	51,179
6 外部出資	3,928,338	3,961,478	(2) 繰延ヘッジ損益		
(1) 外部出資	3,935,838	3,966,478	(3) 土地再評価差額金	963,279	942,065
(2) 外部出資等損失引当金	△ 7,500	△ 5,000	3 少数株主持分	36,968	40,904
7 繰延税金資産	33,602	86,340	純資産の部合計	6,835,078	7,412,699
資産の部合計	114,567,901	119,807,800	負債及び純資産の部合計	114,567,901	119,807,800

(6) 連結損益計算書

平成 22 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
1 事業総利益	3,442,154	3,332,161	販売手数料	303,050	314,660
(1) 信用事業収益	1,293,691	1,180,530	その他の収益	143,152	155,180
資金運用収益	1,208,977	1,099,050	(8) 販売事業費用	320,868	228,043
（うち預金利息）	498,395	(399,895)	販売品販売原価	70,167	17,547
（うち有価証券利息）	31,541	(29,461)	販売費用	158,507	158,752
（うち貸出金利息）	679,041	(669,694)	その他の費用	92,194	51,744
（うちその他受入利息）	0	0	（うち貸倒引当金繰入）	(5,455)	0
役務取引等収益	49,301	48,649	販売事業総利益	820,384	876,984
その他事業直接収益	246	239	(9) その他事業収益	1,603,131	1,540,944
その他経常収益	35,167	32,592	(10) その他事業費用	1,027,760	1,080,011
(2) 信用事業費用	355,407	262,522	その他事業総利益	575,371	460,933
資金調達費用	234,270	147,922	2 事業管理費	2,850,988	2,890,867
（うち貯金利息）	224,922	(139,733)	(1) 人件費	2,159,951	2,175,390
（うち給付てん備金繰入）	2,598	(2,244)	(2) その他事業管理費	691,037	715,477
（うち譲渡性貯金利息）	4,830	(4,746)	事業利益	591,166	441,294
（うち借入金利息）	1,920	(1,199)	3 事業外収益	54,493	58,722
（うちその他支払利息）	0	0	(1) 受取雑利息	3,626	4,549
役務取引等費用	0	0	(2) 受取出資配当金	12,168	12,142
その他事業直接費用	64	64	(3) 持分法による投資益	0	0
その他経常費用	121,073	114,536	(4) その他の事業外収益	38,699	42,031
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0	4 事業外費用	36,771	11,655
信用事業総利益	938,284	918,008	(1) 支払雑利息	0	0
(3) 共済事業収益	939,946	919,249	(2) 持分法による投資損	0	0
共済付加収入	911,912	896,978	(3) その他の事業外収益	36,771	11,655
その他の収益	28,034	22,271	経常利益	608,888	488,361
(4) 共済事業費用	108,784	98,248	5 特別利益	153,542	499,349
共済推進費及び共済保全費	0	0	(1) 固定資産処分益	7,536	0
その他の費用	108,784	98,248	(2) その他の特別利益	146,006	499,349
共済事業総利益	831,162	821,001	6 特別損失	528,242	282,013
(5) 購買事業収益	8,052,625	8,139,368	(1) 固定資産処分損	55,405	9,976
購買品供給高	7,749,882	7,851,130	(2) 減損損失	240,820	268,313
その他の収益	302,743	288,238	(3) その他の特別損失	232,017	3,724
(6) 購買事業費用	7,775,672	7,884,133	税引き前当期利益	234,188	705,697
購買品供給原価	7,473,551	7,557,205	7 法人税・住民税及び事業税	201,180	191,224
購買品供給費	136,719	134,803	8 過年度法人税等追徴税額	16,560	0
その他の費用	165,402	192,125	9 過年度法人税等戻入額	△ 16,885	△ 21,915
購買事業総利益	276,953	255,235	10 法人税等調整額	△ 80,425	△ 67,121
(7) 販売事業収益	1,141,252	1,105,027	11 少数株主利益	3,093	3,935
販売品販売高	695,050	635,187	当期剰余金	110,665	599,574

(7) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2 1 年度	2 2 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1, 003, 346	1, 003, 346
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1, 003, 346	1, 003, 346
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1, 780, 998	1, 873, 775
2 利益剰余金増加高	150, 760	622, 205
当期剰余金	110, 665	599, 574
3 利益剰余金減少高	57, 983	58, 184
配当金	57, 983	58, 184
4 利益剰余金期末残高	1, 873, 775	2, 437, 796

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	21年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	22年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	234,188	705,697
減価償却費	△97,646	248,005
減損損失	240,820	268,313
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△241,945	14,586
賞与引当金の増加額	△797	2,399
退職給付引当金の増加額	79,121	49,222
信用事業資金運用収益	△48,605	72,304
信用事業資金調達費用	△19,463	△ 38,042
共済貸付金利息	5	△ 5
共済借入金利息	△5	5
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	35,242	204
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	△39,965	△ 14,751
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△3,477,474	△ 319,885
預金の純増減	98,000	△ 5,684,000
貯金の純増減	3,828,004	5,311,981
信用事業借入金の純増減	△19,284	△ 21,195
その他の信用事業資産の純増減	0	0
その他の信用事業負債の純増減	△19,030	11,785
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△233	594
共済借入金の純増減	233	△ 594
共済資金の純増減	60,224	△ 82,565
未経過共済付加収入の純増減	△8,814	△ 7,585

(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	126,990	75,857
経済受託債権の純増減	△87,329	254,603
棚卸資産の純増減	5,625	15,648
支払手形及び経済事業未払金の純増減	120,114	28,955
経済受託債務の純増減	49,759	103,441
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	476,236	689,159
その他の負債の純増減	55,806	872
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	△1,247	△ 4,719
信用事業資金調達による支出	0	0
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	1,348,530	1,680,289
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	94,629	△ 894,736
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,159	785,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△311,465	0
有価証券の売却による収入	547,653	400,000
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	42,700	3,723
固定資産の取得による支出	△273,985	△ 138,879
固定資産の売却による収入	368,705	53,506
外部出資による支出	△1,658,182	△ 33,140
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,571	285,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	18,088	9,667

出資の払戻しによる支出	0	0
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△3,256	18,615
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△57,184	△ 49,253
少数株主への配当金支払額	△1,728	△ 4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,080	△ 25,481
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	114,508	1,045,282
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,263,171	2,377,680
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,377,679	3,422,962

(9) 連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 組合及びその子会社について連結して作成する連結計算書類の関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・3社

鹿児島いずみ協同食品株式会社

鹿児島いずみ畜産株式会社

クレインハート株式会社

② 非連結子会社・子法人等

該当する子会社・子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連法人等

鹿児島いずみ畜産株式会社

② 持分法非適用の関連法人等

該当する子会社・子法人等はありません。

(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定等の償却に関する事項

該当する事項はありません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

1 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	70,966,529 千円
定期性預金及び譲渡性預金	△67,543,567 千円
現金及び現金同等物	3,422,962 千円

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社等株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

(1) 購買品・・・・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

(2) その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) その他棚卸資産（牛）・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。

(1) 有形固定資産

・建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（附属設備を除く）・・・・・・・・旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの（附属設備を除く）・・・・・・・・定額法

・建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定率法

・繁殖牛・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定にもとづき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

① 正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率にもとづき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。

② 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引き当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収

に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

- ③ 実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産査定要領にもとづき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

(4) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当JAの外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は

2,040,285 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 861,838 千円 建物附属設備 129,963 千円 構築物 107,109 千円
機械及び装置 774,894 千円 車両運搬具 35,940 千円 器具備品 117,800 千円
家畜 8,070 千円 土地 4,671 千円

2. 担保に供している資産

次の資産は、鹿児島県信連当座借越 2,000,000 千円の担保に供しています。

定期預金 2,139,900 千円

上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金 7,075,000 千円を差入れています。

3. 子会社の株式または持分の総額 130,000 千円

4. 役員に対する金銭債権および金銭債務の総額

金銭債権	54,536 千円
金銭債務	0 円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 9,799 千円、延滞債権額は 1,433,909 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 115,610 千円です。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,000 千円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 1,575,317 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価前と再評価後の帳簿価額の差額は 1,421,890 千円、純資産の部計上の「土地再評価差額金」は 942,065 千円となっています。

- (1)再評価を行った年月日 平成 13 年 2 月 28 日
- (2)再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 19,096 千円
- (3)同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1)資産をグルーピングした方法

当組合では、管理会計の単位としている事業部単位を基本にグルーピングし、本所等の複数の資産グループに関連する資産は共用資産としています。また、遊休資産等については、各固定資産を最小単位としてグルーピングしています。

(2)減損損失を認識した資産の概要と金額

当期に減損損失を計上した固定資産の概要と金額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
繁殖実験センター	子牛生産用畜舎	建 物 等	39,486
基幹有機センター	堆肥製造工場	土地・建物等	131,143（土地 4,427、建物等 126,716）
出水有機センター	〃	〃	26,279（土地 17,132、建物等 9,147）
三笠有機センター	〃	〃	46,252（土地 39,004、建物等 7,248）
東有機センター	〃	建 物 等	7,994
北部出張所	遊 休 資 産	土地・建物等	15,870（土地 6,004、建物等 9,866）
ガス関連施設	遊 休 資 産	建 物 等	1,289

(3)減損損失の認識に至った経緯

- ① 繁殖実験センター、基幹有機センター、出水有機センター、三笠有機センター、東有機センターについては、当該施設の営業収支が 2 期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
- ② 北部出張所、ガス関連施設については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出しています。

なお、建物等の回収可能価額については、時価の算定が困難であるため評価しておりません。

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、加工事業費用には4,561千円、利用事業費用には721千円の棚卸評価損がそれぞれ含まれています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券でありその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金は、日本政策公庫の受託貸付けに伴う転貸借入金です。また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資管理課を設置し各事業所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。に晒されています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、(3)に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	70,433,620	70,378,022	△55,598
有価証券			
その他の有価証券	1,884,660	1,884,660	—
貸出金	29,791,312		
貸倒引当金（注１）	△575,248		
貸倒引当金控除後	29,216,064	30,317,258	1,101,193
経済事業未収金	1,631,354		
貸倒引当金（注２）	△59,859		
貸倒引当金控除後	1,571,495	1,571,495	0
資産計	103,105,839	104,151,435	△1,045,596
貯金	107,992,987	107,890,555	△102,432
負債計	107,992,987	107,890,555	△102,432

（注１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算出方法

①資産

ア、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ、有価証券

債権は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ、貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異

なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算出しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

②負債

ア、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。なお、譲渡性貯金590,000千円を含めて表示しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	3,961,478
合計	3,961,478

（注1）外部出資は全ての市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。なお、外部出資については、外部出資等損失引当金5,000千円を計上しています。

(4)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	70,433,620	0	0	0	0	0
有価証券						
その他の有価証券の うち満期があるもの	200,474	101,812	102,239	103,571	104,380	1,272,185
貸出金（注1,2）	7,093,576	2,279,070	2,193,105	2,053,036	1,823,332	13,972,209
経済事業未収金（注3）	1,577,907	0	0	0	0	0
合 計	79,305,577	2,380,882	2,295,344	2,156,607	1,927,711	15,244,394

（注1）貸出金のうち、当座貸越2,234,033千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 376,983 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 53,447 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注 1, 2)	99,013,999	3,371,856	2,406,583	777,368	585,553	0
譲渡性貯金	590,000	0	0	0	0	0
合 計	99,603,999	3,371,856	2,406,583	777,368	585,553	0

(注1) 貯金のうち、要求性払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金 1,247,628 千円については含めていません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

		取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	199,937	204,726	4,789
	地方債	1,211,620	1,266,338	54,718
	政府保証債	399,474	413,596	14,122
	小計	1,811,031	1,884,660	73,629
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		1,811,031	1,884,660	73,629

なお、上記評価差額 73,629 千円から繰延税金負債 22,449 千円を差し引いた額 51,179 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付会計に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に

加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため財団法人鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	2,091,049 千円
②特定退職共済制度	<u>1,280,308 千円</u>
③未積立退職給付債務	810,741 千円
④数理計算上の差異の未処理額	<u>△ 31,083 千円</u>
⑤貸借対照表計上額純額	779,658 千円
⑥退職給付引当金の額	779,658 千円

(3) 退職給付費用の内容

①勤務費用	121,649 千円
②利息費用	27,078 千円
③期待運用収益	△17,181 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	<u>49,557 千円</u>
合計	181,103 千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

①割引率	1.3%
②期待運用収益率	1.3%
③退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	3 年

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,398 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 441,652 千円となっています。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	270,281 千円
退職給付引当金超過額	232,751 千円
賞与引当金超過額	31,711 千円
減価償却超過額	41,908 千円

減損損失計上額	220,457 千円
未収利息否認額	44,541 千円
未払事業税	10,424 千円
その他	31,547 千円
繰延税金資産小計	883,619 千円
評価性引当額	△774,830 千円
繰延税金資産合計 (A)	108,789 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	22,449 千円
繰延税金負債小計 (B)	22,449 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	86,340 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 0.21%
住民税均等割等	0.89%
評価性引当額の増減	△12.83%
その他	△ 7.10%
税効果会計適用後の法人税の負担率	13.20%

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期 30.58%、当期 30.49%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産が 98 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度	2 2 年度	増 減
破綻先債権額	8	10	2
延滞債権額	953	1,434	481
3 ヶ月以上延滞債権額	146	115	△31
貸出条件緩和債権額	17	16	△1
合 計	1,124	1,575	451

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	21 年度	22 年度
信 用 事 業	事業収益	1,293,691	1,180,530
	経常利益	344,011	362,319
	資産の額	95,637,836	102,295,104
共 済 事 業	事業収益	939,946	919,249
	経常利益	360,058	363,058
	資産の額	9,546	11,420
農 業 関 連 事 業	事業収益	9,384,198	9,426,318
	経常利益	△116,171	△252,879
	資産の額	9,171,983	8,165,238
そ の 他 事 業	事業収益	1,413,809	1,359,020
	経常利益	20,990	15,863
	資産の額	9,748,536	9,336,038
計	事業収益	13,031,644	12,885,117
	経常利益	608,888	488,361
	資産の額	114,567,901	119,807,800

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

平成22年2月末における連結自己資本比率は、15.04%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。(普通出資による資本調達額3,023百万円(前年度3,014百万円))

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	22年度末	21年度末	項 目	22年度末	21年度末
出 資 金	3,022,566	3,013,748	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額		
うち後配出資金			負債性資本調達手段及 びこれに準ずるもの		
回 転 出 資 金			期限付劣後債務及びこ れに準ずるもの		
資 本 剰 余 金	1,003,346	1,003,346			
利 益 剰 余 金	2,378,098	1,814,591			
処 分 未 済 持 分	△ 88,906	△ 107,521			
その他有価証券の評価差額	△	△			
新 株 予 約 権			連結の範囲に含まれない金融 子会社及び金融業務を営む子 法人等、金融業務を営む関連 法人等の資本調達手段		
連結子会社の少数株主持分	40,903	36,968			
営 業 権 相 当 額	△	△			
連結調整勘定相当額	△	△	非同時決済取引に係る控除額 及び信用リスク削減手法とし て用いる保証又はクレジット・ デリバティブの免責額に 係る控除額		
の れ ん 相 当 額	△	△			
企業結合等により計上 される無形固定資産相 当額	△	△			
証券化取引により増加 した自己資本に相当す る額	△	△	基本的項目からの控除分を除 く、自己資本控除とされる証 券化エクスポージャー（ファ ンドのうち裏付資産を把握で きない資産を含む。）及び信 用補完機能を持つI / Oスト リップス（告示第223条を準 用する場合を含む。）		
基 本 的 項 目 （ A ）	6,356,007	5,761,132	控 除 項 目 不 算 入 額	△	△
			控 除 項 目 計 （ D ）		
土地の再評価額と再評価 の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額	639,851	656,035	自己資本額（C-D）（E）	7,129,687	6,718,133
一 般 貸 倒 引 当 金	133,829	519,256	資産（オンバランス）項目		
負債性資本調達手段等			オフ・バランス取引項目	41,135,330	41,924,036
負債性資本調達手段			オペレーショナル・リ スク相当額を8%で除し て 得 た 額	6,263,817	6,230,525
期 限 付 劣 後 債 務			リスク・アセット等計（F）	47,399,147	48,154,561
補完的項目不算入額		△ 218,290	Tier 1 比率（A / F）	13.40%	11.96%
補 完 的 項 目 （ B ）	773,680	957,001	自己資本比率（E / F）	15.04%	13.95%
自己資本総額（A+B）（C）	7,129,687	6,718,133			

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	21年度			22年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	201	0	0	201	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,980	0	0	9,523	0	0
地方公営企業等金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	400	40	2	400	40	2
地方三社向け	609	122	5	404	81	3
金融機関及び第一種金融商品取 引業者向け	65,756	14,579	583	71,977	15,500	620
法人等向け	2,180	2,176	87	2,127	2,127	85
中小企業等向け及び個人向け	6,458	3,952	158	6,295	3,898	156
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1,344	673	27	1,007	533	21
信用保証協会等保証付	9,531	947	38	9,932	985	39
共済借貸付	8	0	0	8	0	0
出資等	3,928	3,921	157	3,962	3,956	158
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,176	15,515	621	14,984	14,015	561
合 計	115,571	41,924	1,677	120,820	41,135	1,645
オペレーショナル・リスクに対 する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	6,231		249	6,234		251
所要自己資本格 格計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	A		$b = a \times 4\%$	A		$b = a \times 4\%$
	48,155		1,926	47,399		1,896

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主として以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2 1 年度					2 2 年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		115,571	29,555	2,216	0	1,344	120,820	29,851	1,815	0	1,007
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		115,571	29,555	2,216	0	1,344	120,820	29,851	1,815	0	1,007
法人	農業	1,561	1,561	0	0	2	1,616	1,612	0	0	27
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	1,269	1,269	0	0	0	1,446	1,446	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	10	10	0	0	0	8	8	0	0	0
	金融・保険業	65,225	1,382	0	0	0	71,843	1,381	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,613	1,613	0	0	27	1,170	1,170	0	0	16
	日本国政府・地方公共団体	7,827	7,827	0	0	0	8,370	8,370	0	0	0
	上記以外	4,816	895	0	0	11	5,043	1,079	0	0	9
	個人	15,533	14,998	0	0	1,304	15,071	14,785	0	0	955
	その他	17,717	0	2,216	0	—	16,253	0	1,815	0	0
業種別残高計		115,571	29,555	2,216	0	1,344	120,820	29,851	1,815	0	1,007
残存期間別残高計	1 年以下	68,441	4,599	0	0		74,907	4,445	0	0	
	1 年超 3 年以下	1,208	1,208	0	0		1,015	1,015	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,917	1,917	0	0		1,744	1,744	0	0	
	5 年超 7 年以下	1,909	1,909	0	0		2,057	2,057	0	0	
	7 年超 10 年以下	4,386	4,386	0	0		4,152	4,152	0	0	
	10 年超	14,229	14,229	0	0		15,359	15,359	0	0	
	期限の定めのないもの	23,481	1,307	2,216	0		21,586	1,079	1,815	0	
残存期間別残高計		115,571	29,555	2,216	0		120,820	29,851	1,815	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠

の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度					2 2 年度				
	期首残高	期中増額	期中減額		期末残高	期首残高	期中増額	期中減額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	324	519	—	324	519	519	134	—	519	134
個別貸倒引当金	1,198	948	203	995	948	948	952	8	940	952

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		2 1 年度						2 2 年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		1,198	948	203	995	948		948	952	8	940	952	
国 外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		1,198	948	203	995	948		948	952	8	940	952	
法人	農業	26	2		26	2		2	3		2	3	
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業	140	28		140	28		28	5		28	5	
	上記以外	231	130		231	130		130	368		130	368	
個 人		801	788	203	598	788		788	576	8	780	576	
業種別計		1,198	948	203	995	948		948	952	8	940	952	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		21年度			22年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%		0	0		0	0
	リスク・ウェイト 10%		987	987		1,025	1,025
	リスク・ウェイト 20%		12,916	12,916		14,200	14,200
	リスク・ウェイト 35%		0	0		0	0
	リスク・ウェイト 50%		25	25		15	15
	リスク・ウェイト 75%		3,952	3,952		3,898	3,898
	リスク・ウェイト 100%		23,490	23,490		21,611	21,611
	リスク・ウェイト 150%		554	554		386	386
	その他		0	0		0	0
自己資本控除額			0	0		0	0
計			41,924	41,924		41,135	41,135

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つ I/O ストリップスがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JA のリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JA のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 55）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	92	851	89	739
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	3	26	2	43
証券化	0	0	0	0
上記以外	55	75	41	71
合計	150	952	132	853

注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 57）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	2 1 年度		2 2 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	3,928	3,928	3,961	3,961
合 計	3,928	3,928	3,961	3,961

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

2 1 年度			2 2 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

2 1 年度		2 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

2 1 年度		2 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

（9）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 53）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	2 1 年度	2 2 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 9 1 3	9 7 3

Ⅶ. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当ＪＡの平成２２年３月１日から平成２３年２月２８日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２３年 ６月 日

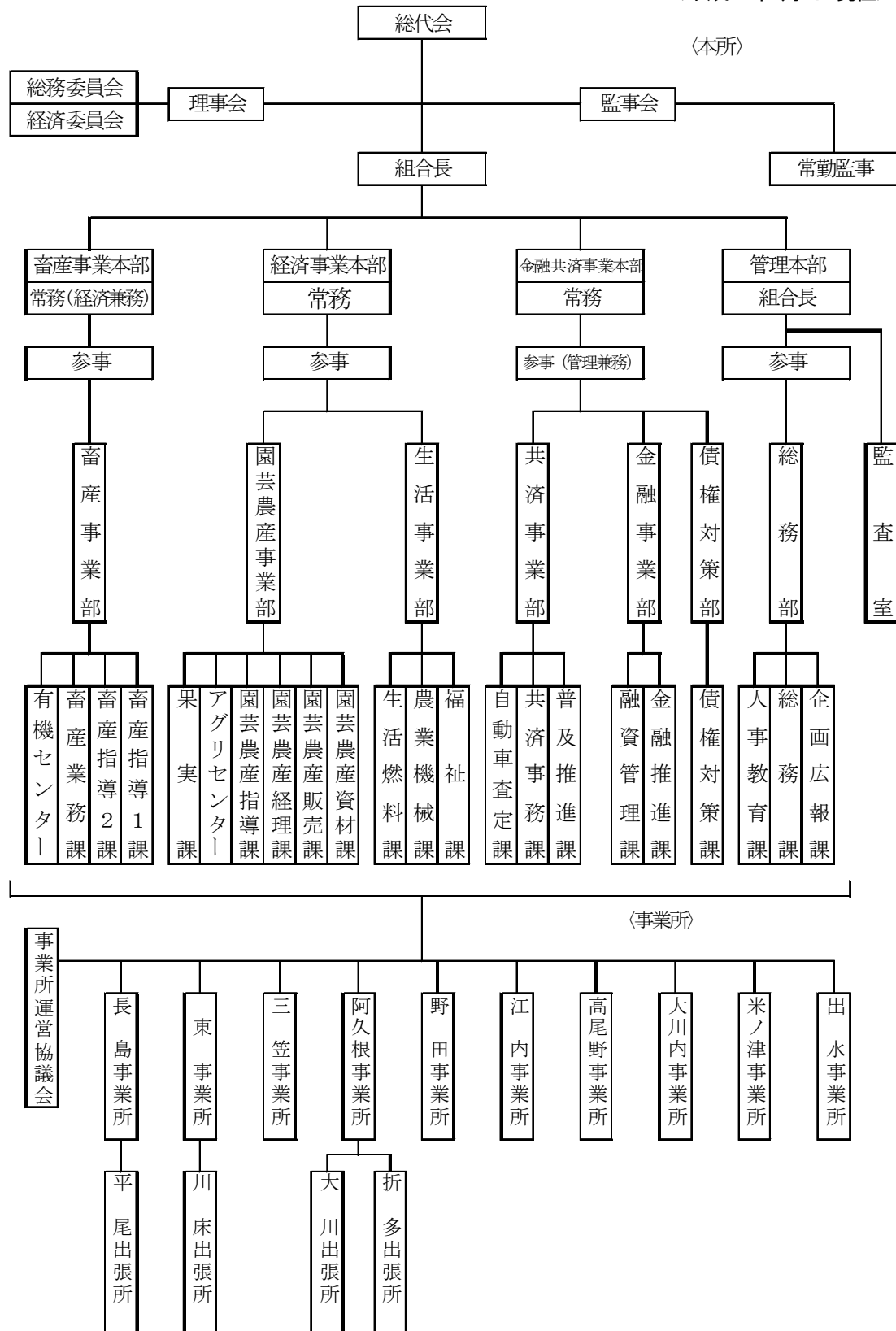
鹿児島いずみ農業協同組合

代表理事組合長

【JAの概要】

1. 機構図

＜平成23年3月1日現在＞



2. 役員構成（役員一覧）

（平成23年3月現在）

役 員	氏 名	代表権 の有無	役 員	氏 名	代表権 の有無
代表理事組合長	内村 正男	有	理 事	淵上 浩喜	無
代表理事常務	宮路 義輝	〃	〃	大川内 良一	〃
常務理事	平瀬 悦男	無	〃	早水 利美	〃
理 事	徳留 隆雄	〃	〃	阿多 靖直	〃
〃	久留 勉	〃	〃	敷根 敏彦	〃
〃	犬童 正成	〃	〃	福永 優	〃
〃	田頭 良成	〃	代表監事	新留 秀雄	〃
〃	塚元 博美	〃	常勤監事（員外）	楠元 清和	〃
〃	野畑 正輔	〃	監 事	江尻 幸雄	〃
〃	三原 仁	〃	〃	宮路 泰次	〃
〃	中村 信行	〃	〃	蕪 豊志	〃
〃	尻無濱 俊幸	〃			

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	増 減
正組合員	8,357	8,101	△256
個 人	8,311	8,052	△259
法 人	46	49	3
准組合員	7,253	8,598	1,345
個 人	7,166	8,507	1,341
法 人	87	91	4
合 計	15,610	16,699	1,089

4. 組合員組織の状況

□ 組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
果樹部会	419 名
温州みかん部会	172 名
甘夏部会	184 名
デコポン部会	242 名
養豚部会	15 名
肥育牛部会	93 名
生産牛部会	230 名
野菜振興協議会	1,158 名
稲作部会	534 名
茶業部会	48 名
バレイショ部会	820 名
豆類部会	896 名
いちご部会	35 名
ゴーヤー部会	179 名
ミニトマト部会	23 名
メロン部会	21 名
カボチャ部会	126 名
筍部会	304 名
ブロッコリー部会	156 名
加工バレイショ部会	58 名
でん粉原料用かんしょ部会	741 名
青色申告部会	31 名
女性部	1,176 名
青年部	117 名
計	7,778 名

5. 特定信用事業代理業者の状況

(平成23年2月現在)

区 分	氏名又は名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	無し		

6. 地区一覧

出水市・阿久根市・長島町

7. 沿革・あゆみ

年 月	主 な 内 容
平成 3 年 5 月	出水地区合併推進協議会発足
" 1 1 月	合併予備契約調印
" 1 1 月	出水地区 10 農協の臨時総会で合併を決議
平成 4 年 3 月	鹿児島いずみ農業協同組合設立
" 2 月	出資金 25 億 9,454 万円
" 8 月	出水畜連・出水果実連包括承継
平成 5 年 1 月	長期経営戦略「アクション 21」発会式
" 2 月	出資金 26 億 698 万円
" 6 月	紅甘夏ブランド指定交付式
" 1 2 月	新総合情報システム稼動
平成 6 年 2 月	出資金 26 億 1,861 万円
" 2 月	馬鈴薯集出荷選果場稼動（東支所）
" 4 月	長期経営戦略「アクション 21」承認
" 8 月	鹿児島いずみ協同食品(株)設立
" 1 2 月	県下 J A 貯金 1 兆円達成
平成 7 年 2 月	出資金 28 億 6,967 万円
" 2 月	鹿児島いずみ畜産(株)設立
平成 8 年 2 月	出資金 28 億 7,237 万円
" 3 月	馬鈴薯集出荷選果場稼動（長島事業所）
" 9 月	果実選果機稼動
" 1 1 月	合併 5 周年記念祭カントリーフェスタ
平成 9 年 2 月	出資金 28 億 6,243 万円
" 7 月	赤土バレイショブランド指定
平成 10 年 2 月	出資金 28 億 4,519 万円
" 9 月	ルミエール西部店開設
" 1 1 月	配送センター稼動
平成 11 年 2 月	出資金 28 億 6,209 万円
平成 12 年 2 月	出資金 28 億 6,916 万円
" 9 月	訪問介護事業開所
" 1 2 月	有機センター稼動
平成 13 年 2 月	出資金 28 億 4,090 万円
" 1 2 月	ルミエールいずみ斎場オープン
平成 14 年 2 月	出資金 28 億 692 万円
" 4 月	流通センター、営農支援センター稼動

年 月	主 な 内 容
平成14年 7月	管理センター稼働
〃 7月	次期総合情報システム稼働
〃 12月	ルミエールあくね斎場オープン
平成15年 1月	ルミエールたかおの斎場オープン
〃 2月	出資金 27億9,770万円
〃 3月	資材センターオープン
〃 12月	クレインハート(株)開業式
〃 12月	出水セルフSSオープン
平成16年 2月	出資金 28億1,102万円
〃 3月	江内養豚農場開業
〃 10月	JA 鹿児島いずみ植木市オープン
平成17年 2月	出資金 28億3,021万円
〃 3月	東バレイショ選果場増設稼働
〃 10月	鹿児島いずみ「華鶴和牛」出発式
平成18年 2月	出資金 28億5,631万円
〃 4月	繁殖実験センター増設稼働
〃 8月	折口セルフSSオープン
平成19年 2月	出資金 29億1,490万円
〃 7月	西目セルフSSオープン
〃 8月	JAアグリキッズスクール開校
平成20年 2月	出資金 29億8,164万円
〃 7月	米ノ津セルフSSオープン
平成21年 2月	出資金 30億0,385万円
〃 5月	介護福祉センターオープン
〃 9月	営農塾開校
〃 10月	高尾野事業所新築開業
平成22年 2月	出資金 30億2,207万円
〃 10月	三笠斎場開業式
〃 10月	長島地区赤土バレイショ20億円突破大会

8. 店舗等のご案内

(平成23年3月現在)

店舗及び 事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本 所	出水市高尾野町下水流 890	0996-64-2600	管理センター前
出 水事業所	〃 中央町 1120	0996-62-1531	出水事業所前 出水市役所前 Aコープ西いずみ店
米ノ津事業所	〃 明神町 205	0996-67-2025	Aコープ米ノ津駅前店
大川内事業所	〃 上大川内 847	0996-68-2111	
高尾野事業所	〃 高尾野町柴引 112	0996-82-1131	高尾野事業所前
江 内事業所	〃 高尾野町江内 3310	0996-85-5111	
野 田事業所	〃 野田町上名 6137	0996-84-2411	Aコープ野田店前
阿久根事業所	阿久根市波留 610	0996-72-1111	阿久根市役所前
折 多出張所	〃 折口 4305	0996-75-0025	
大 川出張所	〃 大川 8202	0996-74-0002	
三 笠事業所	〃 脇本 7881-1	0996-75-2111	Aコープ三笠店前
東 事業所	出水郡長島町鷹巣 1656-2	0996-86-1211	長島町役場本庁舎前
川 床出張所	〃 川床 333-3	0996-87-0013	
長 島事業所	〃 指江 566-1	0996-88-5555	長島町役場指江庁舎前
平 尾出張所	〃 平尾 331	0996-88-2234	

法定開示項目掲載ページ一覧

・ 事業の概況（平成22年度）	5
・ リスク管理の状況	10
・ 自己資本の状況	18
・ 主な事業の内容	19
・ 貸借対照表	28
・ 損益計算書	29
・ 注記表	30
・ 剰余金処分計算書	40
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	43
・ 利益総括表	43
・ 資金運用収支の内訳	44
・ 受取・支払利息の増減額	44
・ 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	45
② 定期貯金残高	45
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	45
② 貸出金の金利条件別内訳残高	46
③ 貸出金の担保別内訳残高	46
④ 債務保証の担保別内訳残高	46
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	47
⑥ 貸出金の業種別残高	47
⑦ リスク管理債権の状況	49
⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	49
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	50
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	52
⑪ 貸出金償却の額	52
・ 内国為替取扱実績	52
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	53
② 商品有価証券種類別平均残高	53
③ 有価証券残存期間別残高	53
・ 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	54
② 金銭の信託の時価情報等	54
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、 有価証券店頭デリバティブ取引	54
・ 利益率	59
・ 貯貸率・貯証率	59
・ 自己資本の充実の状況	61

・ 連結グループの事業系統図	7 4
・ 子会社等の状況	7 4
・ 連結事業概況（平成22年度）	7 5
・ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	7 6
・ 連結貸借対照表	7 7
・ 連結損益計算書	7 8
・ 連結注記表	8 3
・ 連結ベースのリスク管理債権残高	9 4
・ 連結ベースの事業別経常収益等	9 4
・ 連結自己資本の充実の状況	9 5
・ J Aの概況 機構図	1 0 7
・ 役員構成（役員一覧）	1 0 8
・ 特定信用事業代理業者の状況	1 0 9
・ 店舗等のご案内	1 1 2